

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ航空機乗員技倆證明書交付ノ申請ヲ爲スコトヲ得ス

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 精神病者、聾者、啞者又ハ盲者

三 其ノ他遞信大臣ニ於テ不適當ト認ムル者

第三章 實地試験

第十一條 二等飛行機操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル實地試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 二千メートル以上ノ高度ニ上昇シタル後約千五百メートルノ高度ニ下降シ發動機ノ運轉ヲ停止シ之ヲ再動スルコトナク著陸又ハ著水シ試験官ノ指定スル地點ヨリ百五十メートル以内ノ距離ニ於テ飛行機ヲ停止スルコト

二 二百メートル以下ノ高度ニ於テ陸上又ハ水上ニ接觸スルコトナク五百メートルノ距離ヲ隔ツル二箇ノ柱又ハ浮標ヲ廻リテ各旋回毎ニ二箇ノ柱又ハ浮標ノ一箇ニ到著スル8字形飛行連續五回ノ後左ノ方法ニ依リ著陸又ハ著水スルコト

(イ) 遅クモ飛行機ノ陸上又ハ水上ニ接觸スルトキ發動機ノ運轉ヲ停止スルコト

(ロ) 出發前受験者ノ定ムル地點ヨリ五十メートル以内ノ距離ニ於テ飛行機ヲ停止スルコト

三 出發ノ場所ヨリ約五十キロメートル以上ヲ隔ツル試験官ノ指定スル場所ニ著陸又ハ著水シ更ニ出發ノ場所ニ復歸スル飛行

第十二條 一等飛行機操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル實地試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 二千メートル以上ノ高度ニ於テ連續一時間以上ノ飛行ヲ行ヒ約千五百メートルノ高度ニ下降シ發動機ノ運轉ヲ停止シ之ヲ再動スルコトナク著陸又ハ著水シ試験官ノ指定スル地點ヨリ百五十メートル以内ノ距離ニ於テ飛行機ヲ停止スルコト

二 前條第二號ノ科目

三 試験官ノ指定スル場所ヲ出發シ同一ノ場所ニ復歸スル三百キロメートル以上ノ距離ノ飛行ヲ同一ノ飛行機ニ依リ八時間以内ニ完了スルコト此ノ場合ニ於テハ途中試験官ノ指定スル場所ニ二回著陸又ハ著水シ且其ノ際飛行機ヲ停止スルコト

四 飛行機機體ノ調整

五 航空機用發動機ノ應急修理

第十三條 曲技飛行實地試験ハ試験官ノ指定スル高度ニ飛行機ヲ上昇セシメタル後錐揉及急反轉竝橫轉又ハ宙返等ノ科目ニ付之ヲ行フ

第十四條 航空機機關士技倆證明書交付申請者ニ對スル實地試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 簡單ナル工作法

二 航空機用發動機並其ノ附屬機器ノ分解、手入、組立、取扱及調整

三 航空機用發動機ノ應急修理

四 航空機機體ノ分解、組立及調整

五 航空機機體ノ應急修理

第十五條 航空船操縦士、自由氣球操縦士又ハ航空士ノ技倆證明書若ハ航空免狀ノ交付申請者及航空船操縦士免狀效力擴張申請者ニ對シテハ當分ノ内實地試験ヲ行ハス航空船操縦士、自由氣球操縦士又ハ航空士ニ對スル臨時検査ニ付亦同シ

第十六條 飛行機操縦士免狀效力擴張申請者ニ對シ行フヘキ實地試験、航空免狀交付申請者ニ對シ行フトアルヘキ實地試験及航空機乗員臨時検査ニ於テ行フトアルヘキ實地試験ニ付テハ第十一條乃至第十四條ノ規定ヲ準用ス

第四章 學科試験

第十七條 二等飛行機操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 飛行機機體ニ關スル一般智識

二 航空機用發動機ニ關スル一般智識

三 航空及氣象ニ關スル初等智識

四 國內航空法規ノ概要

五 國際航空法規ノ概要

第十八條 一等飛行機操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

一 飛行機ニ對スル空氣抵抗ニ關スル一般智識

二 飛行機各部ノ構造及機能、操縦裝置ノ機能並機體ノ組立及調整

三 内燃機關ニ關スル一般智識

四 航空機用發動機ノ構造、機能、組立、調整及特性ニ關スル一般智識

五 航空及氣象ニ關スル一般智識

六 國內航空法規

七 國際航空法規

第十九條 自由氣球操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 氣體靜力學及氣象ニ關スル初等智識
- 二 氣球及其ノ屬具ニ關スル一般智識
- 三 氣球ノ膨脹、整備及操縦
- 四 國內航空法規ノ概要

第二十條 三等航空船操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 氣體靜力學及氣象ニ關スル初等智識
- 二 航空船ニ使用スル瓦斯竝材料ノ物理的及化學的性質
- 三 航空船ニ關スル一般智識
- 四 空氣中ニ於テ運動スル物體ノ力學的性質
- 五 氣囊ノ膨脹及瓦斯ノ填充
- 六 航空船ノ整備、取扱、管理及操縦
- 七 内燃機關ニ關スル初等智識
- 八 國內航空法規ノ概要
- 九 國際航空法規ノ概要

第二十一條 二等航空船操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ前條ノ科目ニ付三等航空船操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ニ比シ高キ程度ニ於テ之ヲ行フ

第二十二條 一等航空船操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ第二十條ノ科目ニ付二等航空船操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ニ比シ高キ程度ニ於テ之ヲ行フ

第二十三條 二等航空士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 地球ノ形狀 其ノ區劃及區劃ノ記號
- 二 地圖及海圖 見方、使用法及航空ニ使用セラルル諸投影法ノ實際的特質
- 三 地球磁氣 羅針盤ノ構造、用途及調整
- 四 速度ノ三角形ノ要素ヲ測定シ及算定スル機器ノ使用ニ依ル推測航法
- 五 方位測定用無線機ノ指示スル方位ニ依ル航空及必要ナル修正法ノ適用ニ依ル航空機ノ位置決定法
- 六 氣象學 各種氣象觀測ノ原理、航空用氣象報告發表方法、豫報ノ原理竝天氣圖ノ構造及解釋
- 七 國內航空法規ノ概要
- 八 國際航空法規ノ概要

第二十四條 一等航空士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 地球ノ形状 針路及距離ヲ算出スヘキ各種要素即チ航法ノ數學的算法
- 二 地圖及海圖 航空ニ使用セラルル投影法ノ普通形式ノ構造ノ原理
- 三 潮汐 初等理論及表ノ使用ニ依ル豫測
- 四 天測航法 航空機ノ位置ヲ決定スル各種ノ方法並其ノ決定用ニ供セラルル表、「ダイアグラム」及機器ノ使用及保存
- 五 氣象學 前條第六號ノ科目ニ付二等航空士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ニ比シ高キ程度ノ智識
- 六 無線電信及航空機用發動機ノ取扱ニ關スル一般智識
- 七 國內航空法規
- 八 國際航空法規

第二十五條 航空機機關士技倆證明書交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 內燃機關ニ關スル一般智識
- 二 航空機用發動機ノ構造、機能、組立、調整及特性ニ關スル一般智識
- 三 航空機用發動機ノ故障ノ原因探究及修正

- 四 航空機ニ對スル空氣抵抗ニ關スル一般智識
- 五 航空機ノ構造、機能、調整及取扱法
- 六 「プロペラ」ノ構造及機能
- 七 航空機用計器ノ構造、機能、調整及取扱法
- 八 航空機用材料及工作法ニ關スル一般智識
- 九 航空機用燃料ニ關スル一般智識
- 十 機燈及信號裝置ノ取扱法
- 十一 國內航空法規ノ概要
- 十二 國際航空法規ノ概要

第二十六條 航空免狀交付申請者ニ對シ行フコトアルヘキ學科試験及航空機乗員臨時検査ニ於テ行フコトアルヘキ學科試験ニ付テハ第十七條乃至前條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本令ハ航空法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

受 驗 履 歷 表

試 驗 種 類	受 驗 履 歷
二等飛行機操縦士技倆證明書交付申請者ニ對スル實地試験	五十時間以上自ラ飛行機ヲ操縦シタルコト但シ内十時間ハ二等飛行機操縦士技倆證明書交付申請ノ日ヨリ遡リ一年以内ニ於テ行ヒタルモノナルコト

航空機乗員試験規則

一等飛行機操縦士技術證明書交付申請者ニ對スル實地試験	二等飛行機操縦士免狀受有後百時間以上自ら飛行機ヲ操縦シタルコト
自由氣球操縦士技術證明書交付申請者ニ對スル學科試験	自由氣球ニ依リ晝間ニ於テ指導者ノ同乗指導ノ下ニ爲ス航空三回、指導者ノ同乗監督ノ下ニ自ら操縦スル航空一回及單獨航空一回並夜間ニ於テ單獨航空一回ヲ完了シタルコト尙各回ノ航空ハ二時間以上繼續セルモノナルコト
三等航空船操縦士技術證明書交付申請者ニ對スル學科試験	航空船ニ依リ一時間以上繼續スル航空二十回ヲ完了シタルコト但シ内三回ハ夜間航空、四回ハ航空時間四時間以下ナルトキハ終始、航空時間四時間ヲ超ユルトキハ少クとも四時間指導者ノ同乗監督ノ下ニ自ら航空船ヲ操縦著陸及ムシタルコト
二等航空船操縦士技術證明書交付申請者ニ對スル學科試験	指導者ノ同乗監督ノ下ニ夜間著陸ヲ以テ終ル百キロメートル以上ノ豫定針路ニ於ケル航空一回ヲ完了シタルコト
一等航空船操縦士技術證明書交付申請者ニ對スル學科試験	三等航空船操縦士免狀受有後四月以上三等航空船操縦士ノ職ヲ執リタルコト及容積六千立方メートル以上ノ航空船ニ搭乗シ指導者ノ同乗監督ノ下ニ航空時間四時間以下ナルトキハ終始、航空時間四時間ヲ超ユルトキハ少クとも四時間自ら航空船ヲ操縦著陸及著シ少クとも十回ノ航空ヲ完了シタルコト
二等航空士技術證明書交付申請者ニ對スル學科試験	二等航空船操縦士免狀受有後二月以上二等航空船操縦士ノ職ヲ執リタルコト及容積二萬立方メートル以上ノ航空船ニ搭乗シ指導者ノ同乗監督ノ下ニ航空時間四時間以下ナルトキハ終始、航空時間四時間ヲ超ユルトキハ少クとも四時間自ら航空船ヲ操縦著陸及著シ五回以上ノ航空ヲ完了シタルコト尙各回ノ航空ハ少クとも一時間繼續シ五回ノ航空ヲ合シ十五時間ニ達スルコト
航空機機關士技術證明書交付申請者ニ對スル實地試験	航空機乗員トシテ五十時間以上ノ航空ヲ完了シタルコト
	航空機乗員トシテ二百時間以上ノ航空ヲ完了シタルコト但シ内少クとも百時間ハ二等航空士トシテ、十五時間ハ夜間ニ於テ航空ヲ完了シタルコト

備考

當該技術證明書交付申請ノ日ヨリ遡リ五年ヲ超ユル以前ノ履歴ハ之ヲ本表ニ掲クル履歴トシテ認ムルコトヲ得ス

●航空機乗員體格検査規則

(昭和二年五月五日 逓信省令第十一號)

第一條 逓信大臣航空免狀交付申請書ヲ受理シタル場合又ハ航空機乗員ニ對スル定期検査若ハ臨時検査ニ

於テ體格検査ヲ行ハムトスルトキハ其ノ日時、場所其ノ他受檢ニ必要ナル事項ヲ受檢者ニ通知ス

第二條 航空免狀交付申請者ハ第一號書式ニ依リ醫師ノ作成シタル體格検査證ヲ申請者ニ添附シ逓信大臣ニ提出スヘシ

第三條 逓信大臣航空機乗員ニ對スル定期検査又ハ臨時検査ニ於テ體格検査ヲ行ハムトスル場合ニ於テハ當該受檢者ヲシテ第一號書式ニ依リ醫師ノ作成シタル體格検査證ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第四條 逓信大臣ハ體格検査證ヲ調査シタル上特ニ體格検査ヲ行フノ必要ナシト認ムルトキハ體格検査證ニ依リ合格又ハ不合格ヲ決定スルコトアルヘシ

第五條 航空免狀交付申請者體格検査ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキハ其ノ者ニ對スル體格検査ハ之ヲ停止ス

航空免狀交付申請者故ナク體格検査ニ遅刻シ又ハ缺席シタルトキハ其ノ者ニ對スル體格検査ハ之ヲ停止スルコトアルヘシ

體格検査終了後第一項ニ該當スル事實ヲ發見シタルトキハ當該受檢者ニ對スル體格検査ハ之ヲ無効トス

第六條 航空免狀交付申請者ニシテ體格検査ニ合格セザリシ者又ハ前條ノ規定ニ依リ體格検査ヲ停止セラレ若ハ無効トセラレタル者ニ付テハ遞信大臣ハ一年以下ノ期間ヲ定メ受檢ヲ禁止スルコトアルヘシ

第七條 體格検査ニ要スル費用ハ官ニ於テ支出スルモノヲ除クノ外受檢者ノ負擔トス

第八條 二等飛行機操縦士、自由氣球操縦士、二等航空士又ハ航空機機關士ノ免狀ノ交付申請者若ハ受有者體格検査ノ結果左ノ各號ノ一ニ該當スル者ナルトキハ之ヲ不合格トス

- 一 身長五尺未滿ノ者
- 二 精神病ノ遺傳的素因ヲ有スル者
- 三 精神病、癲癇、「ヒステリー」又ハ閃輝暗點症ノ既往症ヲ有スル者
- 四 慢性酒精中毒者
- 五 器質的腦脊髓疾患又ハ官能性神經系疾患ヲ有スル者
- 六 航空機ノ取扱ニ支障ヲ及ホスコトアルヘキ創傷又ハ先天的若ハ後天的畸形ヲ有スル者
- 七 身體各部ノ發育及能率著シク不均等ナル者
- 八 循環器若ハ呼吸器ニ異常アル者、循環機能若ハ呼吸機能充分ナラサル者又ハ是等臟器ノ機能ニ障害

ヲ及ホスヘキ他ノ臟器ノ疾患ヲ有スル者

九 各眼ノ矯正視力〇、六未滿ノ者

十 光神、色神、視野、調節機、兩眼視機、眼球運動及眼筋平衡ニ障害ヲ有スル者

十一 一メートルノ距離ニ於テ呬語ヲ聽取シ得サル者

十二 聽能ノ左右不均等ナル者又ハ均衡機能ニ障害ヲ有スル者

十三 鼓膜ニ病的變化ヲ呈シ又ハ歐氏管狹窄ヲ有スル者

十四 咽腔又ハ鼻腔ニ疾患ヲ有スル者

十五 容易ニ眩暈ヲ起スヘキ異常ノ素質ヲ有スル者

十六 感情動搖著シキ者

十七 筋神ノ著シク不敏ナル者

十八 反應時間及認識撰擇時間著シク遅延スル者又ハ錯差過大ナル者

十九 心理學的検査ニ於テ著シク異常アル者

二十 其ノ他精神上又ハ身體上ノ疾病若ハ缺陷ヲ有シ航空機乗員タルニ適セサル者

第九條 一等飛行機操縦士、航空船操縦士又ハ一等航空士ノ免狀ノ交付申請者若ハ受有者身體検査ノ結果

前條第一號乃至第八號第十號第十二號乃至第二十號及左ノ各號ノ一ニ當該スル者ナルトキハ之ヲ不合格トス

一 各眼ノ裸眼視力一、〇未滿ノ者

二 耳翼面ヨリ一ミリメートルノ距離ニテ地面ニ對シ垂直ニ保持セララル音又ノC¹(每秒六十四振動)C²(每秒二百五十六振動)及C³(每秒四千九十六振動)ニ對シ正常ノ聽覺ヲ有セサル者

第十條 體格検査執行中不合格ト爲ルヘキ事項ヲ發見シタルトキハ爾後ノ検査ヲ中止シ不合格ノ決定ヲ爲スコトアルヘシ

附 則

本令ハ航空法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號 書 式

體 格 檢 査 證

被検査者氏名	住被検査所者	生被年月日者
遺傳的素因	既往症	
後天天的的又形ハ	手術傷又創ハ	

検査場 所	検査年 月 日	検査師(住 氏名所)	印	均衡機	聴器	視 機	體 狀 康 健 般	
				兩脚直立	鼻 腔	屈折機	身 長	ノ呼吸縮差
				副鼻 腔	聽 力	右 左	呼 吸 器	メー ト ル
				喉 腔	語 呼	辨 色 力	矯 正 視 力	メー ト ル
				右 左	m () m ()	右 左	呼 吸 器	キ ロ グ ラ ム
				又 音	m () m ()	右 左	其ノ他ノ内臓	メー ト ル
				W K L	- () -	眼 筋 平 衡	開 節 運 動	
				直 行 線 運 動的	C	視 野		
				歐 氏 管	- () -	右 左		
					F ₄			

備考 受検査者左記各號ノ一ニ該當スル者ナルトキハ其ノ旨參考事項欄ニ記載スヘシ

一 慢性酒精中毒者

二 身體各部ノ發育及能率著シク不均等ナル者

三 容易ニ眩暈ヲ起スヘキ異常ノ素質ヲ有スル者

航空機乗員體格検査規則

- 二 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 - 三 精神病者、聾者、啞者又ハ盲者
 - 四 其ノ他遞信大臣ニ於テ不適當ト認ムル者
- 第五條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニ對スル試験ハ體格検査、實地試験、學科試験ノ順序ニ依リ之ヲ行フ體格検査ニ合格セサリシ者ニ對シテハ實地試験ヲ、實地試験ニ合格セサリシ者ニ對シテハ學科試験ヲ行ハス
- 第六條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者カ陸軍又ハ海軍ニ於テ三等飛行機操縦士免狀ノ交付ヲ受クルニ必要ナル學科及技術ヲ修得シタル者其ノ他遞信大臣ニ於テ相當ノ資格アリト認ムル者ナルトキハ實地試験及學科試験ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトアルヘシ
- 第七條 遞信大臣三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニ對スル試験ヲ行ハムトスルトキハ其ノ日時、場所其ノ他受験ニ必要ナル事項ヲ受験者ニ通知ス
- 第八條 受験者試験ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキハ其ノ者ニ對スル試験ハ之ヲ停止ス
受験者故ナク試験ニ遅刻シ、缺席シ又ハ實地試験ノ際受験用器材等ノ整備ヲ怠リタルトキハ其ノ者ニ對スル試験ハ之ヲ停止スルコトアルヘシ

- 試験終了後第一項ニ該當スル事實ヲ發見シタルトキハ當該受験者ニ對スル試験ハ之ヲ無効トス
- 第九條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニシテ試験ニ合格セサリシ者又ハ前條ノ規定ニ依リ試験ヲ停止セラレ若ハ無効トセラレタル者ニ付テハ遞信大臣ハ一年以下ノ期間ヲ定メ受験ヲ禁止スルコトアルヘシ
- 第十條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニシテ實地試験ニ合格シタルモ學科試験ニ合格セサリシ者其ノ實地試験終了ノ日ヨリ一年以内ニ同一ノ申請ヲ爲シタル場合ニ於テハ實地試験ヲ免除スルコトアルヘシ
- 第十一條 試験ニ要スル費用ハ官ニ於テ支出スルモノヲ除クノ外受験者ノ負擔トス
- 第十二條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニ對スル體格検査ハ航空機乗員體格検査規則ニ依ル二等飛行機操縦士免狀交付申請者ニ對スル體格検査ニ準シ之ヲ行フ
- 遞信大臣體格検査證ヲ調査シタル上必要ナシト認ムルトキハ特ニ體格検査ヲ行ハサルコトアルヘシ
- 第十三條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニ對スル實地試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ
- 一 千メートルノ高度ニ上昇シタル後發動機ノ運轉ヲ停止スルコトナク著陸又ハ著水シ試験官ノ指定スル長百五十メートル幅百メートルノ圈内ニ飛行機ヲ停止スルコト
 - 二 三百メートル以下ノ高度ニ於テ長徑約千メートルノ8字形旋回飛行連續二回ノ後著陸又ハ著水スルコト

三 五百メートルノ高度ニ上昇シタル後發動機ノ運轉ヲ停止シ之ヲ再動スルコトナク旋回下降シ著陸又ハ著水スルコト

第十四條 三等飛行機操縦士免狀交付申請者ニ對スル學科試験ハ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 飛行機機體ニ關スル初等智識
- 二 航空機用發動機ニ關スル初等智識
- 三 航空及氣象ニ關スル初等智識
- 四 國內航空法規ノ概要

第十五條 三等飛行機操縦士免狀受有者ハ左ノ各號ノ場所ノ上空ニ限り運送營業ノ爲ニスル場合ヲ除クノ外免狀ニ掲クル飛行機ノ操縦ニ従事スルコトヲ得但シ運航ノ爲飛行機操縦士又ハ航空機機關士ノ免狀受有者ヲ搭乘セシムル場合ヲ除クノ外他人ヲ同乗セシムルコトヲ得ス

- 一 飛行場及其ノ周圍五十キロメートル以内ノ場所
- 二 航空法第二十九條但書及航空法施行規則第二百二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場所及其ノ周圍五十キロメートル以内ノ場所

前項第一號ノ飛行場カ公共ノ用ニ供スルモノナルトキハ其ノ上空ニ於ケル飛行ニ付テハ遞信大臣ノ許可

ヲ受クルコトヲ要ス

第十六條 三等飛行機操縦士免狀受有者其ノ免狀ニ掲ケサル飛行機ノ操縦ニ従事セムトスルトキハ第五號書式ニ依ル三等飛行機操縦士免狀效力擴張申請書ヲ遞信大臣ニ提出スヘシ

遞信大臣前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ實地試験ヲ行ヒ申請者之ニ合格シタルトキハ其ノ受有スル免狀ニ當該飛行機ノ名稱及免許年月日ヲ記入ス

第十七條 前條第二項ノ實地試験ニ付テハ第七條乃至第九條第十一條及第十三條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 三等飛行機操縦士免狀受有者ハ曲技飛行又ハ興行飛行ヲ爲スコトヲ得ス

第十九條 三等飛行機操縦士ノ競技飛行ヲ行ハムトスルトキハ其ノ主催者ハ航空ノ日時、場所其ノ他計畫ノ詳細ヲ具シ實施豫定期日ノ十日前迄ニ地方長官ニ其ノ許可ヲ申請スヘシ

第二十條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ三等飛行機操縦士免狀受有者ニ對シ臨時ニ體格検査、實地試験又ハ學科試験ヲ行フコトアルヘシ

前項ノ體格検査、實地試験又ハ學科試験ニ付テハ第七條乃至第九條第十一條乃至第十四條ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 航空法施行規則第三條第七十八條第八十條乃至第八十五條第二百二十七條及第二百二十八條ノ規

定ハ三等飛行機操縦士免狀受有者ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ航空法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號 書 式

三等飛行機操縦士免狀交付申請書

私儀三等飛行機操縦士免狀相受度候ニ付關係書類及寫真相添ヘ此段申請候也

一 試験ヲ受ケムトスル場所及時期

二 受験ノ爲使用セムトスル飛行機ノ型式

年 月 日

本 籍
住 所

氏

年 月 日 生

名 印

遞信大臣宛

第二號 書 式

履 歷 書

本 籍
住 所

氏

年 月 日 生

一 國 籍

二 軍 籍

三 學 歴

四 操縦術機關術其ノ他技術修業ニ關スル履歷

五 職 業

三等飛行機操縦士免許規則

六賞 罰

右之通相違無之候也

年 月 日

氏

名 印

備考

- 一 操縦術修業ニ關スル履歴ニハ操縦シタル航空機ノ型式、操縦回数、操縦時間其ノ他ノ事項ヲ詳細ニ記載シ尙技術證明書又ハ航空免狀ノ受有者ニ在リテハ當該證明書又ハ免狀ノ寫ヲ添附スヘシ
- 二 機關術其ノ他ノ特殊技術修業ニ關スル履歴ニハ取扱ヒタル機關其ノ他技術修業ニ關スル事項ヲ詳細ニ記載シ尙技術證明書又ハ航空免狀ノ受有者ニ在リテハ當該證明書又ハ免狀ノ寫ヲ添附スヘシ

第三號 書式

體格 檢 查 表

被檢査者氏名	遺傳的素因		後先天的的畸形ハ		身 長	呼 吸 差 張	循 環 器	態 狀 康 健 般 一		視 機		聽 器 鼻 喉 咽 腔		均 衡 機		參 考 事 項
	住 被 檢 査 所 者	既 往 症	胸 圍	胸 圍				握 力	呼 吸 器	矯 正 視 力	辨 色 力	右 視 力	左 視 力	右 聽 力	左 聽 力	
			キログラム		右		右	右	右	右	右	右	右	右	右	検査場所 検査年月日
					左		左	左	左	左	左	左	左	左	左	検査醫師 氏住所
																印

三等飛行機操縦士免許規則

備考 受験者左記各號ノ一ニ該當スル者ナルトキハ其ノ旨參考事項欄ニ記載スヘシ

- 一 慢性酒精中毒者
- 二 身體各部ノ發育及能率著シク不均等ナル者
- 三 容易ニ眩暈ヲ起スヘキ異常ノ素質ヲ有スル者
- 四 感情動搖著シキ者
- 五 筋神ノ著シク不敏ナル者
- 六 反應時間及認識選擇時間著シク遅延スル者又ハ錯差過大ナル者
- 七 心理學的検査ニ於テ著シキ異常アル者
- 八 其ノ他參考ト爲ルヘキ事項

第四號書式
第 號

三等飛行機操縦士免狀

本籍
住所

寫真

氏

年

月

日

生

名

右者成規ノ試験ニ合格シタルニ依リ三等飛行機操縦士タルノ技倆ヲ有スルモノト認定ス依テ左記飛行
機ニ付三等飛行機操縦士タルコトヲ免許ス

年 月 日

遞 信 省 印

飛行記

機 免 許 年 月 日

印

事 制 限 事 項

項 年 月 日

印

體格檢査成績

成績檢査年月日有效期間印

種別變更事項變更年月日印
本籍、住所、氏名變更事項

第五號書式

三等飛行機操縦士免狀效力擴張申請書

私儀現ニ受有スル三等飛行機操縦士免狀ノ效力擴張致度候ニ付此段申請候也

- 一 受有三等飛行機操縦士免狀ノ番號
- 二 試驗ヲ受ケムトスル場所及時期
- 三 受験ノ爲使用セムトスル飛行機ノ型式

年 月 日

本籍 住所

氏 名 印

遞信大臣宛

●航空法施行規則第六十一條第一號表備考八ニ依ル航空路 (昭和八年十一月一日 遞信省告示第二千四百五十二號)

左記航空路ヲ航空法施行規則第六十一條第一號表備考八ニ依ル航空路トシテ指定セリ

- 一 東京ヨリ戸塚、平塚、真鶴、十國峠、沼津、田子浦、三保、燒津、金谷、濱松、豊橋、幡豆、常滑、千世崎、龜山、關、加太、柘植、上野、笠置、生駒ヲ經テ大阪ニ至ル航空路
- 二 大阪ヨリ明石、室津、玉津、早島、笠岡、糸崎、上北方、下三永、熊野跡、五日市、岩國、高森、櫛濱、中ノ關、宇部、荻田、若松、鐘岬、福岡ヲ經テ太刀洗ヘ又ハ荻田ヨリ秋月ヲ經テ太刀洗ニ至ル航空路

三等飛行機操縦士免許規則

(第一頁)

1

本日誌ハ常ニ之ヲ航空機ニ備附クヘシ

記入心得

- 一 第二頁及第三頁ニハ航空機ノ所有者又ハ管理者當該事項ヲ記入シ第四頁以下ニハ當該航空ニ從事シタル操縦士又ハ航空士航空終了ノ都度當該事項ヲ記入スヘシ
- 二 第四頁以下ノ航空ノ種類欄ニハ定期航空、練習航空、夜間航空等ノ區別ヲ記入シ備考欄ニハ天候、航空事故其ノ他航空ニ關シ參考トナルヘキ事項ヲ記入スヘスヘシ
- 三 記入ニハ「インク」ヲ使用スヘシ

(表紙)

(航空日誌)

(其 一)

●航空法施行規則第二百二十六條ノ規定ニ依ル航空日誌ノ書式

(昭和二年五月三十一日 逓信省告示第千三百十二號)

(第三頁)

發動機要目表				「プロペラ」要目表			
型式				型式			
重量				回轉數			
標準馬力數				直徑			
標準回轉數				ピッチ			
減速比				翅數			
數				材質			
裝備年月日				數			
				裝備年月日			

附屬品目表																
品目	高速變度計	羅針儀	壓針計	水溫計	時轉計	回轉計	前後傾斜計	左右傾斜計	溫度計	檢油計	降落傘	救命胴衣	消防器具	補修用具	道具箱	航空圖
數																

3

(第二頁)

航空機要目表			
航空機	種類		正面圖
	型式		
國籍及登録記號			側面圖 平面圖
積載量	乘員座席數		
	旅客座席數		
	貨物積載量		
油槽量	燃料		
	潤滑油		
全馬力飛行時數			
無線通信機	型式		
	波長		

2

航空法施行規則第二百二十六條ノ規定ニ依ル航空日誌ノ書式

(表 紙)

航空日誌

(其 二)

(第 四 頁)

4 航空日誌

年 月 日	航空ノ種類	乗員氏名	區 域	距 離	發著時刻	所要時間	製造又ハ特別 検査後ノ航空 時間 累 計	備 考

備 考

- 一 本日誌ノ寸法ハ縦十九センチメートル横二十四センチメートルトス
- 二 第五頁以下ハ第四頁ニ同シ

航空法施行規則第二百二十六條ノ規定ニ依ル航空日誌ノ書式

(第 二 頁)

發 動 機 要 目 表			
型 式 及 馬 力 數	冷却水及潤滑油ヲ含マサル重量		
標 準 馬 力 數	分解及手入標準時間		
標 準 回 轉 數	製 造 番 號		
回 轉 方 向	檢 査 濟 記 號		
著 火 點	上死點前	製 造 所 名	
最低及最高油壓	最低	最高	製 造 年 月 日
燃料及潤滑油ノ種類	燃料	潤滑油	使用開始年月日
燃料及潤滑油標準消費量	燃料	潤滑油	
	計量	實	測
瓣	氣 筭 番 號		
	著 火 順 序		
調	吸 入 瓣	開 期	上 死 點
		閉 期	下 死 點 後
整	排 氣 瓣	開 期	下 死 點 前
		閉 期	上 死 點
間	吸 氣 瓣		
	排 氣 瓣		

(第 一 頁)

本日誌ハ常ニ之ヲ發動機ニ備附クヘシ

記 入 心 得

一 第二頁乃至第十五頁ニハ發動機ノ所有者又ハ管理
 者當該事項ヲ記入スヘシ

二 第十六頁以下ニハ當該運轉ニ從事シタル操縦士
 又ハ機關士運轉終了ノ都度當該事項ヲ記入スヘ
 シ

(第一頁)

1

氏 名

年 月 日生

受有航空免狀種類	下付年月日

(表紙裏)

本手帖ハ乗員トシテ航空機ニ搭乘スル場合常ニ之ヲ携帯スヘシ

記入心得

- 一 第二頁乃至第五頁ニハ本人ノ航空ニ關スル履歴ヲ記入スヘシ
- 二 第六頁以下ニハ航空終了ノ都度當該事項ヲ記入スヘシ
- 三 第六頁以下ノ下部三段(航空機ノ型式、航空回数累計、航空時間累計)ニハ航空機ノ型式別ニ從ヒ其ノ上部各段ニ記載セル航空回数及航空時間ノ累計ヲ記入スヘシ
- 四 第七頁第九頁等ノ備考欄ニハ航空ノ種類(定期航空、練習航空、夜間航空等)、航空路、天候、航空事故其ノ他航空ニ關シ參考トナルヘキ事項ヲ記入スヘシ
- 五 記入ニハ「インク」ヲ使用スヘシ

●航空機ノ燈火及信號並航空機ト船舶トノ衝突豫防ニ關スル件

船舶トノ衝突豫防ニ關スル件 (昭和四年四月一日 遞信省令第十一號)

航空機ノ燈火及信號並航空機ト船舶トノ衝突豫防ニ關シテハ航空法規ニ關スル條約第四附屬書ノ規定ニ依ル

●航空機検査規則 (昭和二年八月五日 內務省令第三十七號)

第一條 本令ハ日本國外、朝鮮又ハ臺灣ヨリ發航シテ内地ニ至ル航空機ニ之ヲ適用ス

第二條 航空機ニ關スル検査ハ「ペスト」、「コレラ」、痘瘡及告示ヲ以テ指定スル其ノ他ノ傳染病ニ付之ヲ行フモノトス

第三條 傳染病ノ病原體保有者ハ本令ノ適用ニ付テハ之ヲ傳染病患者ト看做ス

第四條 航空機カ行政官廳ノ指定スル飛行場又ハ許可ヲ受ケタル場所ニ著陸シタルトキハ當該官吏ノ指示ニ從ヒ検査ヲ受クヘシ

前項ノ航空機ハ附錄様式ニ據ル明告書ヲ差出スヘシ

當該官吏検査ヲ了シタルトキハ検査済證ヲ交付スヘシ

明告書及航空機ノ状態ニ依リ乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ノ検査其ノ他検査ノ必要ナシト認ムルトキハ直ニ検査済書ヲ交付スヘシ

第一項ノ航空機ハ検査済證ヲ得タル後ニ非サレハ離陸スルコトヲ得ス但シ第十條ノ規定ニ依リ離陸差止ヲ解除セラレタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 本令ニ依ル検査済書ヲ有スル航空機ニシテ同一航空中行政官廳ノ指定スル飛行場又ハ許可ヲ受ケタル場所ニ著陸シタルモノニ對シテハ検査ヲ省略ス但シ當該官吏ニ於テ特ニ其ノ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 第四條第一項ノ航空機左記各號ノ一ニ該當スルトキハ検査済證ヲ得タル後ニ非サレハ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ス但シ第二號ノ場合ニ於テ當該官吏ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 傳染病患者又ハ傳染病ニ因ル死者アルトキ
- 二 傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航シタルモノナルトキ

第七條 航空機故障又ハ避難ノ爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ行政官廳ノ指定スル飛行場又ハ許可ヲ受ケタル場所以外ニ著陸シタル場合ニ於テ前條各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ地ノ警察官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ス

第八條 乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ハ當該官吏ノ尋問ニ對シテ之ニ應答スヘシ
乗員ハ當該官吏ノ請求ニ應シテ航空日誌ヲ示シ且航空機内ノ検査ヲ受クヘシ

第九條 當該官吏ハ航空機ニ對シ左ノ措置ヲ爲スコトヲ得

一 乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ノ檢診航空機内ノ検査其ノ他檢疫上必要ナル處置ヲ爲スコト
二 現ニ傳染病患者又ハ傳染病ニ因ル死者アルモノ又ハ傳染病毒ニ汚染シタルモノハ離陸差止ヲ命シ患者ニ對スル處置、死體又ハ物件ノ處分ヲ指示シ航空機其ノ他ノ消毒方法若ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ施行シ又ハ施行セシメ且必要アリト認ムルトキハ乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ヲ檢疫所其ノ他適當ト認ムル場所ニ停留セシムルコト

三 傳染病流行地ヲ發シ若ハ其ノ地ヲ經テ來航シタルモノ又ハ傳染病毒ニ汚染シタル疑アルモノハ特ニ必要アリト認ムルトキ前號ノ規定ニ準シテ處分スルコト

第十條 當該官吏ハ前條ノ規定ニ依リ離陸差止ヲ命シタル航空機ニ對シ條件ヲ附シテ其ノ差止ヲ解除スルコトヲ得

第十一條 第九條第二號ノ規定ニ依ル停留期間ハ消毒方法又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ノ施行ヲ了シタルトキヨリ起算シ同條第三號ノ規定ニ依ル停留期間ハ傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航スル航空機其ノ他傳染病ニ汚染シタル疑アル航空機ニ付テハ傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經過シ若ハ傳染病毒ニ汚染シタルト疑フヘキ事實アリタルトキヨリ起算シ「ペスト」ハ十日以内、「コレラ」ハ五日以内トス

第十二條 第九條ノ規定ニ依リ停留セシメラレタル乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ハ當該官吏ノ許可ヲ受クル

ニ非サレハ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ス

第十三條 第九條ノ規定ニ依リ停留セシメラレタル乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ニ傳染病發生シタルトキハ更ニ同條ノ規定ニ準シ其ノ全部又ハ一部ノ人員ヲ停留セシムルコトヲ得

第十四條 傳染病及其ノ疑アル患者ハ檢疫所所屬ノ病室又ハ相當ノ設備アル病院其ノ他適當ト認ムル場所ニ入ラシムヘシ

第十五條 死體ハ火葬シ其ノ遺骨ハ引取人ニ引渡スヘシ若シ引取人ナキトキハ行路病人及行旅死亡人取扱法ニ依リ處分スヘシ
親族又ハ縁故アル者ヨリ死體引渡ヲ願出テタルトキハ病毒傳播ノ虞ナシト認ムル場合ニ限り之ヲ許可スルコトヲ得

第十六條 航空機及物件ノ消毒又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ニ關スル費用ハ航空機ノ所有者又ハ其ノ代理人ヨリ停留セシメラレタル者ノ食費及患者死者ニ關スル費用ハ本人ヨリ之ヲ徴收ス

第十七條 消毒費ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ徴收ス但シ軍用航空機ニ關スルモノハ此ノ限ニ在ラス
航空機消毒費

乗員ヲ併セ十人未滿ノ人員ヲ搭載シ得ルモノ及貨物運送用航空機

五圓

乗員ヲ併セ十人以上ノ人員ヲ搭載シ得ル航空機

拾圓

局部消毒費ハ各其ノ四分ノ一トス

積荷 一箇ニ付

參拾錢

乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ノ衣服、手荷物、所持品

一人分ニ付

壹圓

第十八條 停留セシメラレタル者ノ食費、患者死者ニ關スル費用及鼠族、昆蟲等ノ驅除費ノ徵收額ハ地方

長官之ヲ定ム

第十九條 傳染病流行地ハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス

第二十條 第四條第四項第六條第七條又ハ第十二條ノ規定ニ違反シタル者又ハ故ナク當該官吏ノ檢診若ハ

檢査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰

金ニ處ス

第二十一條 朝鮮又ハ臺灣ヨリ發航シテ内地ニ至ル航空機ニ對シテハ第六條各號ノ一ニ該當シ又ハ傳染病

毒ニ汚染シタル事實アル場合ノ外本令ヲ適用セス

第二十二條 軍用航空機ニ對シテハ現ニ傳染病患者又ハ傳染病ニ因ル死者アルモノ又ハ傳染病毒ニ汚染シ

タル事實アル場合ノ外本令ヲ適用セス

軍用航空機ニ對シ本令ヲ適用スル場合ニ於ケル措置ニ關シテハ當該官吏ニ於テ乗員ト協議スヘシ

第二十三條 本令ノ當該官吏ハ檢疫官吏其ノ地ニ在ル場合ニ於テハ檢疫官吏、檢疫官吏其ノ地ニ在ラサル

場合ニ於テハ警察官吏又ハ衛生官吏トス

第二十四條 本令ハ昭和二年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

附錄樣式

明 告 書

一、航空機ノ種類

國 籍

二、登録記號

三、所有者又ハ其ノ代理人

四、發航地名

發航月日時

五、寄航地名

著發月日時

六、旅 客

男 女 名 名

七、乗員其ノ他ノ乗組員

男 女 名 名

八、出向地

九、病者死者ノ有無

右ノ通相違無之候也

年 月 日

乗員……………士 氏

名 印

●航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則

(昭和二年六月三日)
大藏省令第十五號

第一條 本令ニ於テ國際航空條約トハ大正八年十月巴里ニ於テ署名調印セラレタル航空ニ關スル條約及大正九年五月巴里ニ於テ署名セラレタル同條約議定書ヲ謂フ

第二條 外國貿易航空機稅關飛行場ニ著陸シタルトキハ其ノ航空機ノ長ハ直ニ稅關ニ航空機ノ國籍及登録記號、種類及型式、人及貨物ノ積載力、出發地、著陸ノ日時並乗組員ノ數ヲ記載シタル著陸届ヲ爲シ貨物及旅行用品ノ積荷目錄、機用品目錄及旅客氏名表ヲ提出スルト同時ニ航空機ノ登録證明書ヲ預クヘシ

第三條 國際航空條約第八附屬書九ノ規定ニ依リ航空機ニ對スル輸入稅ノ免除ヲ受ケムトスルトキハ其ノ航空機ノ長ハ當該航空機ノ國籍及登録記號、機體及發動機ノ種類及型式、價格及一年ヲ超エサル限度ニ於テ再輸出ノ期間ヲ記載シタル免稅申請書ヲ最初ノ著陸地所轄稅關ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ稅關長ハ必要ト認ムルトキハ航空機ノ輸入稅ニ相當スル擔保ヲ供託セシムルコトヲ得

第四條 外國貿易航空機ノ離陸届ハ航空機ノ國籍及登録記號、種類及型式、人及貨物ノ積載力、仕向地及離陸ノ日時ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第五條 外國貿易航空機ハ日没ヨリ日出迄ノ間又ハ稅關ノ休日ニハ稅關長ノ特許ヲ受クルニ非サレハ貨物

ノ積卸ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ノ携帶品及郵便物ハ此ノ限ニ在ラス

國內通航機ニ外國貨物ノ積卸ヲ爲サムトスルトキ亦前項ニ同シ

前二項ノ特許ヲ受ケムトスルトキハ其ノ理由、貨物ノ種類及數量ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

第六條 前條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許手数料ヲ納付スヘシ但シ遭難其ノ他已ムヲ得サル事故ニ因リ貨物ノ積卸ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス

第七條 航空機ノ積荷目錄及積載貨物ニ對スル稅關申告書ハ附屬様式ニ依ルヘシ

第八條 關稅法及關稅法施行規則中、不開港、船舶ノ名稱及國籍、仕出港、港名及碇泊期間トアルハ之ヲ稅關飛行場ニ非サル場所、航空機ノ國籍及登録記號、仕出地、飛行場名及停留期間トシ船舶ト陸地トノ交通トアルハ航空機ト飛行場外ノ場所トノ交通トス

第九條 國際航空條約第八附屬書八ノ規定ニ依リ指定セラレタル飛行場ハ該飛行場ニ著陸又ハ離陸ヲ許可セラレタル航空機トノ關係ニ於テハ之ヲ稅關飛行場ト看做ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

様式第一號

航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則

航空機積荷目録

稅關官吏記
入ノ爲ノ餘
白

機長.....
機.....
住所名.....
氏名.....
免狀ノ番號.....
仕出地.....
仕向地.....
稅關申告書ノ番號.....
貨物.....

機長ハ本積荷目録ノ内容ノ正確ナルコトヲ保障シ之ニ違反スルトキハ法律ノ規定スル刑罰ヲ受クヘキモノトス依テ本目録末尾ニ日附ヲ記入シ且署名ス

備考	荷受人	數量又ハ重量	貨物ノ性質	包裝ノ記號及番號 包裝ノ箇數(數字及文字ヲ以テス)及種類	綴込番號

備考 積荷目録ハ抹殺又ハ訂正ヲ正當ナル稅關官吏ニ依リ承認セラレタル場合ノ外爲スコトヲ得ス又行間ニ文字ヲ挿入シ又ハ同一行ニ數箇ノ品目ヲ記載スルコトヲ禁ス必要ノ場合ニハ紙數ヲ追加スルコトヲ得

様式第二號

仕出地
仕向地
稅關申告書
貨物内譯
作成者

備考	又ハ重量		數量	價額	原産國	内容ノ詳記	貨物ノ性質	包裝	
	純量	總量						箇數	記號及番號

年 月 日
ニ於テ
荷送人

●税關手数料額ノ件

(明治三十五年七月十一日
大藏省令第十七號)

税關及税關支署臨時開應特許手数料

- 一 日出ヨリ日没マテ 一時間マテ毎ニ 十五圓
- 一 日没ヨリ午後十二時マテ 同 三十圓
- 一 午後十二時ヨリ日出マテ 同 四十五圓

税關支署ニ在テハ其ノ地ノ狀況ニ依リ半額迄ニ低減スルコトヲ得

但シ航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル場合ノ特許手数料ハ前記特許手数料ノ三分ノ一トス

貨物積卸、搬入、搬出及取扱特許手数料

- 一 日出ヨリ日没マテ 一時間マテ毎ニ 三圓
- 一 日没ヨリ午後十二時マテ 同 六圓
- 一 午後十二時ヨリ日出マテ 同 九圓

但シ航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル場合ノ特許手数料ハ前記特許手数料ノ三分ノ一トス

税關ニ於テ定メタル場所以外ニ於ケル検査特許手数料

普通貨物検査ノ爲税關官吏ヲ派出スルトキ

- 一 検査ニ要スル時間 一時間マテ毎ニ 五圓

(航空機ニ積卸ヲ爲ス
貨物ニ付テハ二圓)

但シ旅費ヲ要スルトキハ別ニ其ノ實費ヲ加フ

船内ニ於テ旅客携帯品検査ノ爲税關官吏ヲ乗船セシムルトキ

- 一 乗船官吏一人毎ニ 一箇月マテ毎ニ 百四十圓

外國貿易船不開港出入特許手数料

- 一 入港 一回毎ニ 四十五圓

外國貿易航空機ノ税關飛行場ニ非サル場所ニ著陸スル場合ノ特許手数料

- 一 著陸 一回毎ニ 十圓

關税法施行規則第七十六條ニ依ル手数料

- 一 證明 每一件 二圓
 - 一 輸出入貨物日計表 每一件一箇月マテ毎ニ 十圓
 - 一 其ノ他船舶貨物ニ關スル計表 每一件一枚マテ毎ニ 五十錢
- 但シ十三行三段詰ヲ以テ一枚ト計算ス

●航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル

飛行場ノ用地ニ對スル地租免除ノ施行方

(昭和二年六月七日
大藏省令第十七號)

第一條 航空法第三十八條ノ規定ニ依リ公共ノ用ニ供スル飛行場ノ用地ニ付地租ノ免除ヲ請ハントスル者

ハ左ノ事項ヲ具シ所轄稅務署長ニ申請スヘシ

- 一 所在市町村竝土地ノ番號、地目、各筆毎ノ面積及地價
- 二 飛行場經營者ト納稅義務者ト異ナルトキハ無料借地タルコトヲ證スル書面
- 三 飛行場設置ノ目的及設置ノ期間
- 四 飛行場ノ設置又ハ目的若ハ區域ノ變更ノ許可年月日

第二條 地租ノ免除ヲ受ケタル飛行場ノ用地ニシテ飛行場タルコト若ハ其ノ公共ノ用ニ供スルコトヲ廢止

シ又ハ無料借地ヲ有料借地ト爲シタルトキハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ直ニ所轄稅務署長ニ届出ツヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●航空法施行ニ關スル件

(昭和二年六月一日
朝鮮總督府令第五十六號)

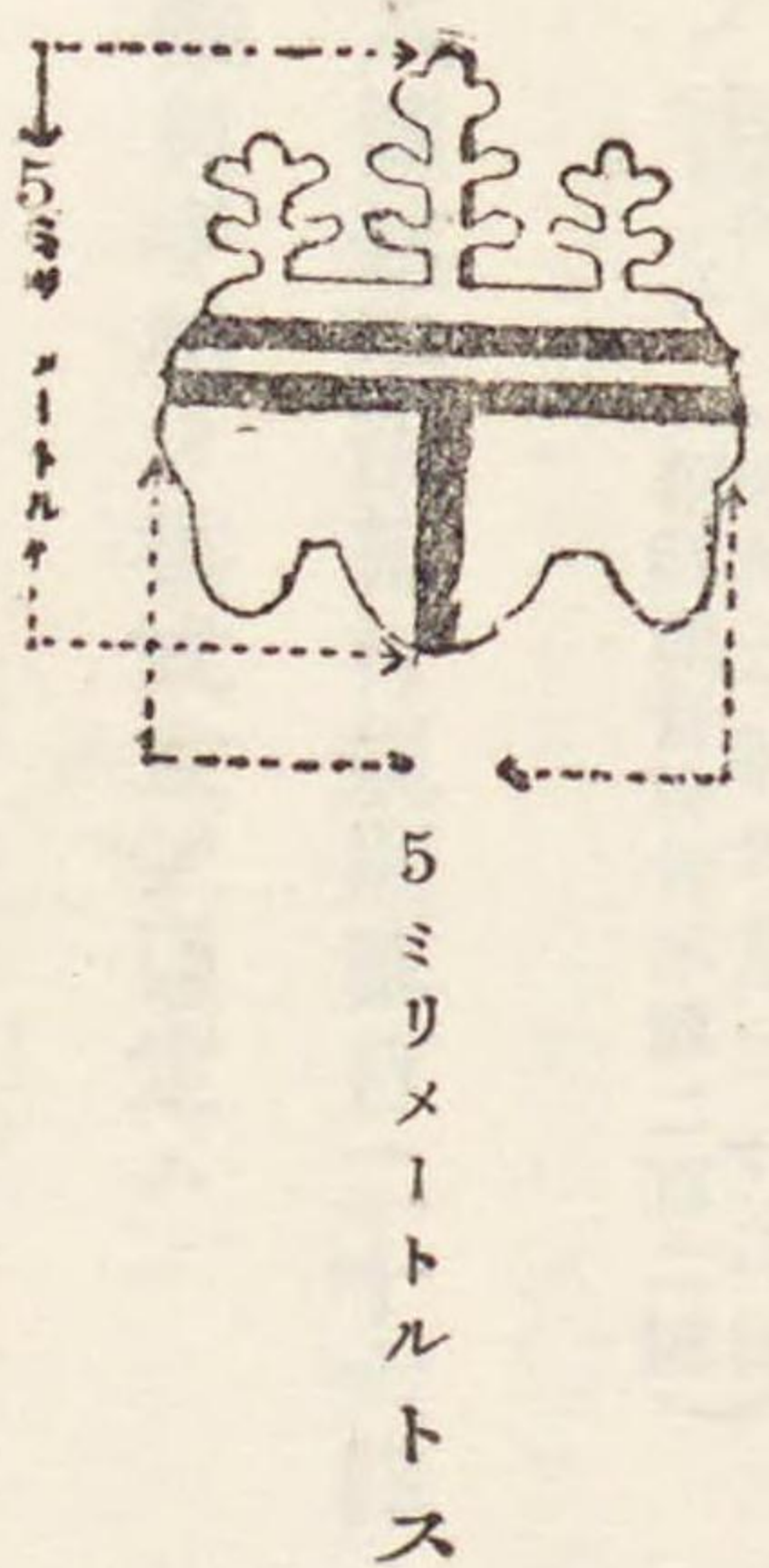
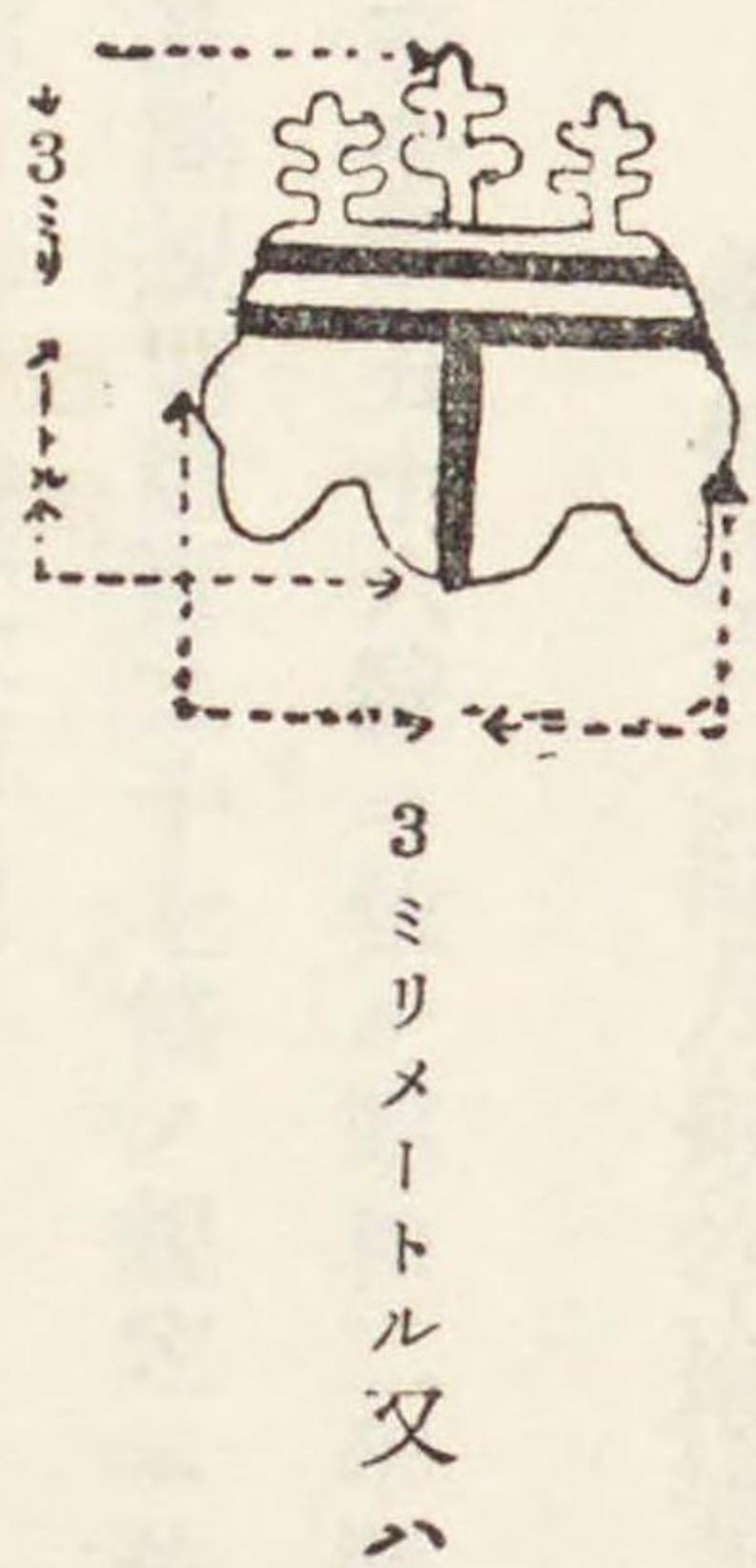
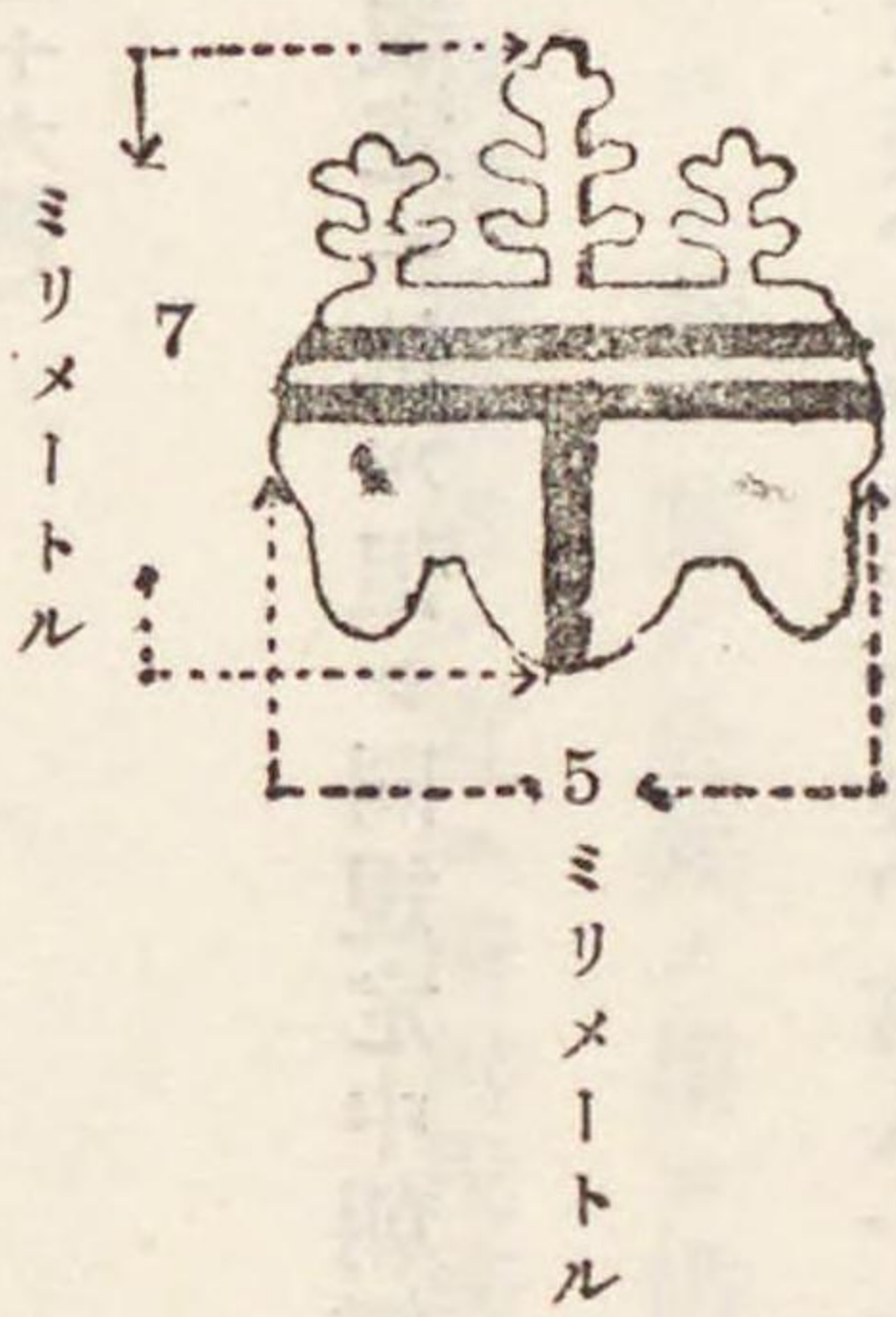
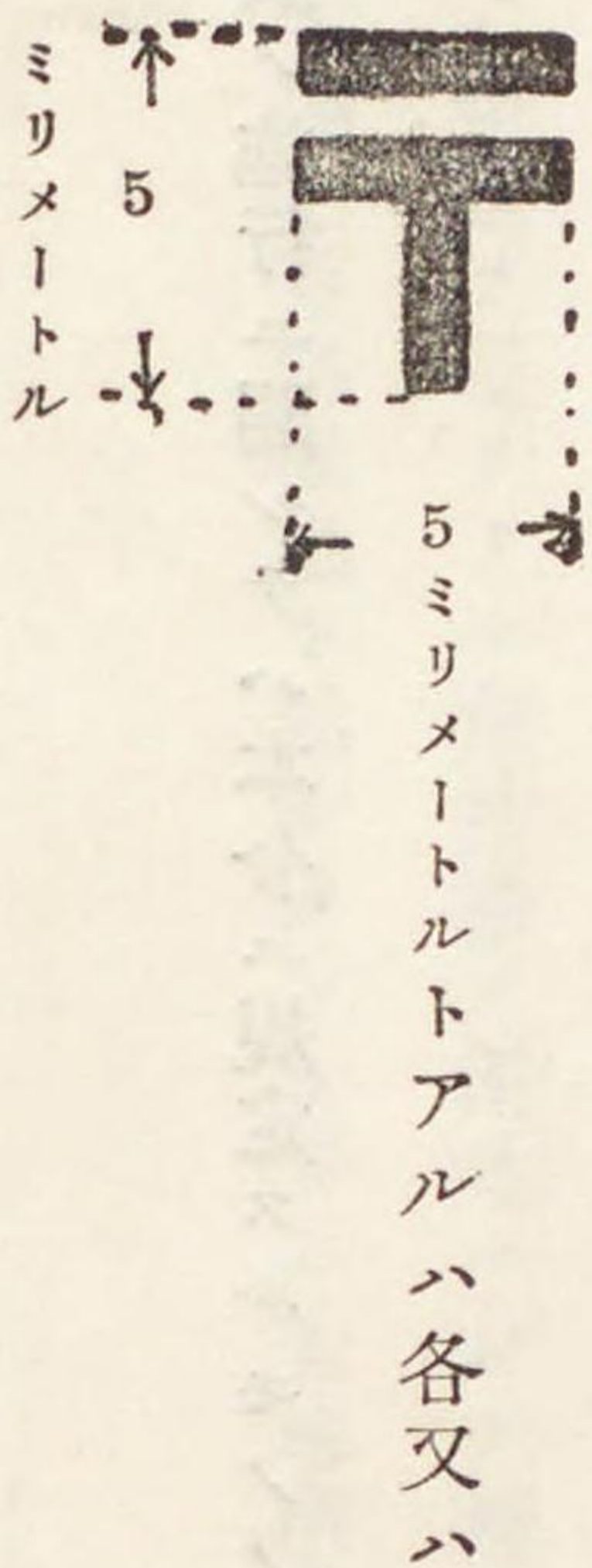
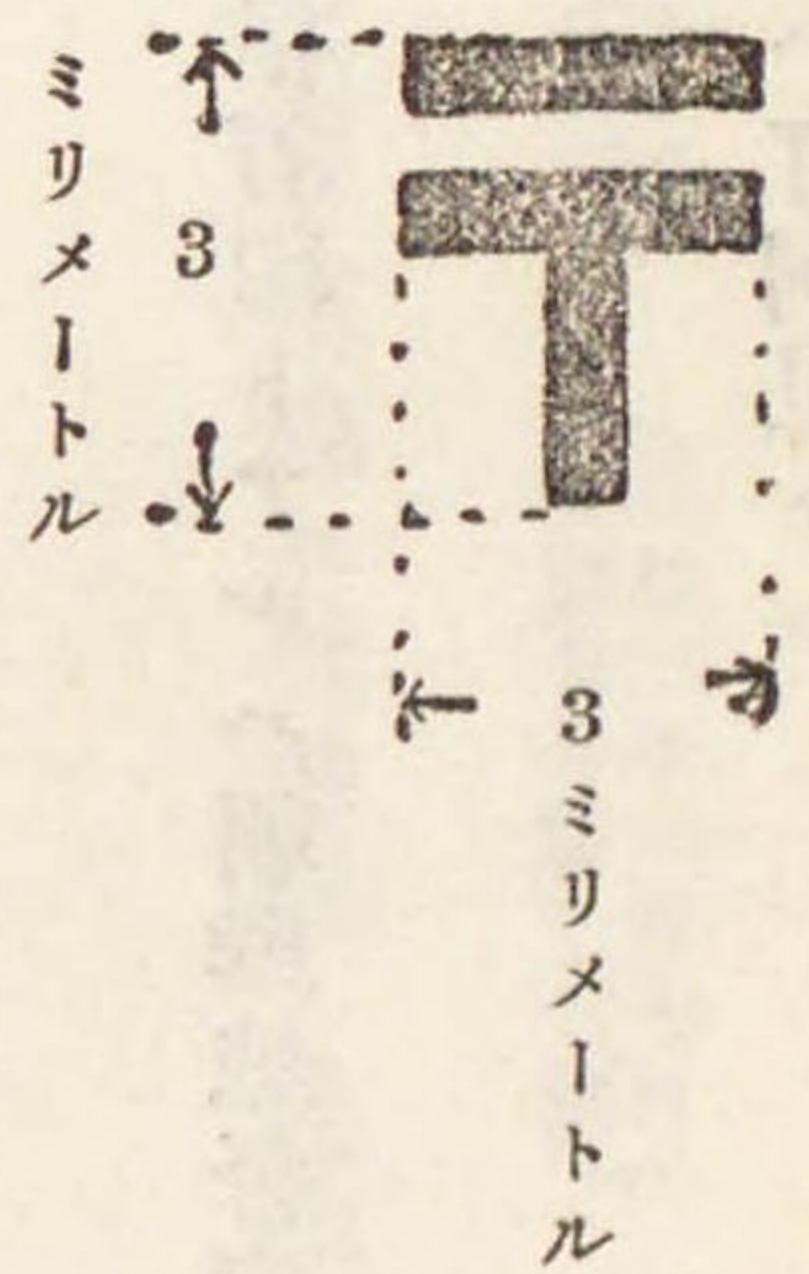
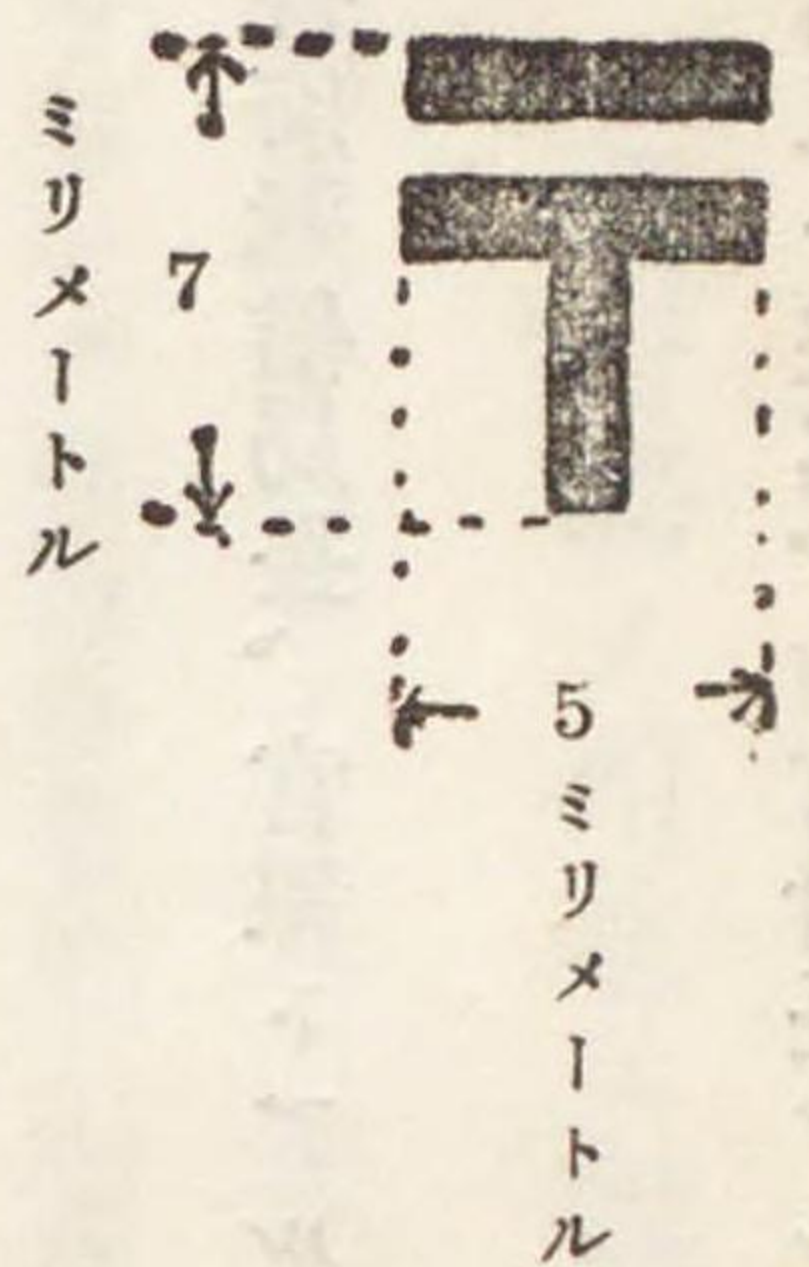
第一條 航空法ノ施行ニ關シテハ本令ニ規定スルモノノ外左ノ規定ニ依ル但シ同規定中朝鮮トアルハ内地、

遞信大臣トアルハ昭和二年遞信省令第八號航空法施行規則第三條、第八十六條、第八十七條、第八十九

條、第九十條、第一百十六條、第一百七條及第一百十九條乃至第二百二十四條ニ付テハ朝鮮總督、其ノ他ニ付

テハ朝鮮總督府遞信局長、官報トアルハ朝鮮總督府官報、遞信省印トアルハ朝鮮總督府遞信局印、氏名

トアルハ氏名又ハ姓名、市町村長アルハ府尹面長、宇トアルハ町洞里トシ



- 一 昭和二年遞信省令第八號 航空法施行規則
- 二 昭和二年遞信省令第九號 航空機検査規則
- 三 昭和二年遞信省令第十號 航空機乗員試験規則
- 四 昭和二年遞信省令第十一號 航空機乗員體格検査規則
- 五 昭和二年遞信省令第十二號 三等飛行機操縦士免許規則
- 六 昭和四年遞信省令第十一號 航空機ノ燈火及信號竝ニ航空機ト船舶トノ衝突豫防ニ關スル件

第二條 本令ニ依リ朝鮮總督ニ提出スル書類ハ總テ朝鮮總督府遞信局長ヲ經由スヘシ

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

航空法施行ニ關スル件 (朝鮮)

●航空法特例

(昭和二年六月一日
朝鮮總督府令第五十七號)

朝鮮ニ於テハ航空法第三十七條第二項中土地收容法トアルハ土地收用令、同法第三十八條中地租トアルハ地稅又ハ市街地稅、同法第四十三條中水難救護法トアルハ朝鮮水難救護令トス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●航空日誌及航空機乘員手帖ノ書式

(昭和二年六月二十二日
朝鮮總督府告示第二百二號)

朝鮮總督府令第五十六號ニ依ル昭和二年遞信省令第八號航空法施行規則第二百二十六條ノ規定ニ依リ航空日誌ノ書式及同規則第二百二十七條ノ規定ニ依リ航空機乘員手帖ノ書式左ノ通定ム

一 航空日誌ノ書式(省略)

一 航空機乘員手帖ノ書式(省略)

(備考) 本告示内容ハ昭和二年五月遞信省告示第千三百十二號及同第千三百十三號ノ内容ト同一ナルニ付之ヲ省略ス

◎航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則 (昭和二年十二月八日 朝鮮總督府令第一百四號)

第一條 本令ニ於テ國際航空條約ト稱スルハ大正八年十月巴里ニ於テ署名調印セラレタル航空ニ關スル條約及大正九年五月巴里ニ於テ署名セラレタル同條約議定書ヲ謂フ

第二條 法令又ハ國際航空條約ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外本邦ト外國トノ間ヲ航空スル航空機カ稅關飛行場ニ著陸シタルトキハ貨物ノ積卸ヲ爲スト否トニ拘ラス當該航空機ノ長ハ遲滞ナク稅關ニ其ノ航空機ノ國籍、登録記號、種類及型式、人及貨物ノ積載力、出發地、著陸ノ日時、乗組員ノ數、貨物又ハ旅客積載ノ有無並航空ノ目的ヲ記載シタル著陸届ヲ爲シ機用品目錄並貨物又ハ旅客ヲ積載スル場合ニ於テハ貨物ノ積荷目錄又ハ旅客氏名表及旅行用品ノ積荷目錄ヲ提出スルト同時ニ航空機ノ日誌ヲ呈示スヘシ

稅關官吏著陸届ヲ正當ト認メタルトキハ前項ノ日誌ニ記名捺印スヘシ

第三條 日本航空機及國際航空條約加盟國ニ屬スル航空機カ國際航空條約加盟國ヨリ本邦ニ來リタル場合ニ其ノ提出スヘキ積荷目錄ハ様式第一號ニ依リ之ニ様式第二號ニ依ル稅關申告書ヲ添附スヘシ

第四條 國際航空條約第八附屬書九ノ規定ニ依リ航空機ニ對スル輸入稅ノ免除ヲ受ケントスルトキハ當該

航空機ノ長ハ其ノ航空機ノ國籍、登録記號、機體及發動機ノ種類及型式、價格、航空ノ目的並著陸ノ日ヨリ一年ヲ超エサル期間内ニ於ケル再輸出ノ時期ヲ記載シタル免稅申請書ヲ最初ノ著陸地所管稅關ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ稅關長ハ必要ト認ムルトキハ輸入稅ニ相當スル擔保ヲ供託セシムルコトヲ得

第五條 第二條第一項ノ航空機カ稅關飛行場ヲ離陸セントスルトキハ貨物ノ積卸ヲ爲シタルト否トニ拘ラス當該航空機ノ長ハ稅關ニ其ノ航空機ノ國籍、登録記號、種類及型式、人及貨物ノ積載力、仕向地、離陸ノ日時、貨物又ハ旅客積載ノ有無並航空ノ目的ヲ記載シタル離陸届ヲ爲スト同時ニ航空機ノ日誌ヲ呈示スヘシ

離陸ノ免許アリタルトキハ稅關官吏ハ日誌ニ記名捺印スヘシ

第六條 日本航空機及國際航空條約加盟國ニ屬スル航空機カ本邦ヨリ國際航空條約加盟國ニ赴ク場合ニ於テハ離陸届ヲ爲スト同時ニ貨物ヲ積載スルモノニ在リテハ様式第一號ニ依ル積荷目錄ニ様式第二號ニ依ル稅關申告書ヲ添附シ之ヲ稅關ニ呈示スヘシ

稅關官吏前項ノ書類ヲ正當ト認メタルトキハ積荷目錄ニ記名捺印スヘシ

第七條 航空法第三十四條ニ規定スル許可 (稅關飛行場ニ非サル場所ニ著陸シ又ハ稅關飛行場ニ非サル場

所ヨリ離陸スルノ許可)ヲ受ケントスルトキハ航空機ノ長ハ航空機ノ國籍、登録記號、種類及型式、人及貨物ノ積載力、出發地又ハ仕向地、著陸地又ハ離陸地、著陸又ハ離陸ノ豫定月日、著陸地ニ於ケル停留期間、著陸又ハ離陸ノ目的並貨物ノ積卸ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ品名、包裝ノ種類、包裝ノ箇數、數量、價格及仕向地又ハ仕出地、旅客ノ積卸ヲ爲スモノニ在リテハ旅客ノ員數及出發地又ハ目的地ヲ記載シタル文書ヲ以テ著陸又ハ離陸セントスル地ヲ管轄スル稅關ヲ經由シ朝鮮總督ニ許可ノ申請ヲ爲スヘシ

第八條 警察官吏ニ於テ航空法第四十條第一項ノ届出ニ故障又ハ避難ノ爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ依リ稅關飛行場其ノ他許可ヲ受ケタル著陸ノ場所以外ニ著陸(以下單ニ不時著陸ト稱ス)シタルトキノ届出 ヲ受ケタルトキハ其ノ地ヲ管轄スル稅關又ハ稅關監視署ニ其ノ旨急報スヘシ

第九條 航空法第四十條第二項ニ規定スル許可(不時著陸シタル航空機ノ離陸ノ許可)ヲ受ケントスルトキハ稅關官吏カ其ノ地ニ在ル場合ニ於テハ稅關官吏ニ、稅關官吏カ其ノ地ニ在ラサル場合ニ於テハ警察官吏ニ許可ノ申請ヲ爲スヘシ

前項ノ離陸ノ許可アリタルトキハ稅關官吏又ハ警察官吏ハ貨物ヲ積載セサル航空機ニ付テハ日誌ニ、貨物ヲ積載セル航空機ニ付テハ日誌及積荷ニ記名捺印スヘシ

前條ノ規定ハ警察官吏ニ於テ第一項ノ離陸ノ許可ノ手續ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十條 前各條ニ規定スルモノヲ除クノ外航空法ニ依リ航空機、航空機ノ長、航空機ノ機用品及航空機ニ依ル外國貨物ノ運送並之ニ關スル犯罪事件ノ調査及處分ニ付準用セラルル關稅法ノ規定ノ施行ニ關シテハ關稅法及大正九年法律第五十三號施行規則中ノ當該規定ヲ準用ス但シ船舶ノ名稱トアルハ航空機ノ登録記號トシ航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル特許手數料ハ左ノ割合トス

臨時開廳特許手數料

日出ヨリ日沒迄	一時間迄毎ニ	二圓五十錢
日沒ヨリ午後十二時迄	同	五圓
午後十二時ヨリ日出迄	同	九圓
貨物積卸、搬入、搬出及取扱特許手數料		
日出ヨリ日沒迄	一時間迄毎ニ	五十錢
日沒ヨリ午後十二時迄	同	一圓
午後十二時ヨリ日出迄	同	二圓

派出檢査特許手數料

航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則 (朝鮮)

●三等飛行機操縦士免許規則

(昭和二年六月一日
臺灣總督府令第三十二號)

三等飛行機操縦士免許規則左ノ通定ム

(本文省略)

備考 臺灣ニ於ケル前記五規則ハ夫々左ノ規則ト其ノ内容ヲ一ニスルカ故ニ之カ掲載ヲ省略シタリ

航空法施行規則 (昭和二年五月五日
逕信省令第八號)

航空機検査規則 (昭和二年五月五日
逕信省令第九號)

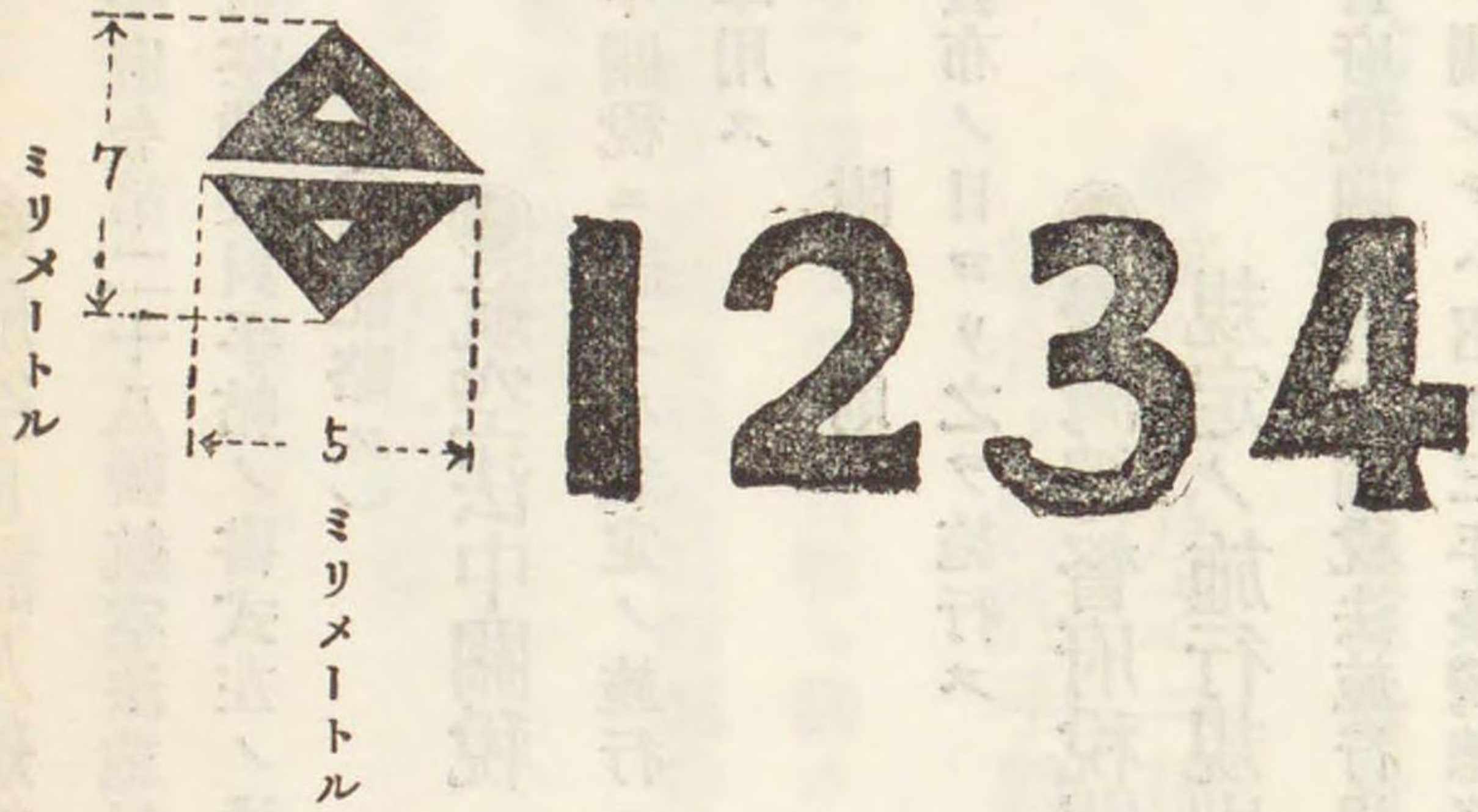
航空機乗員試験規則 (昭和二年五月五日
逕信省令第十號)

航空機乗員體格検査規則 (昭和二年五月五日
逕信省令第十一號)

三等飛行機操縦士免許規則 (昭和二年五月五日
逕信省令第十二號)

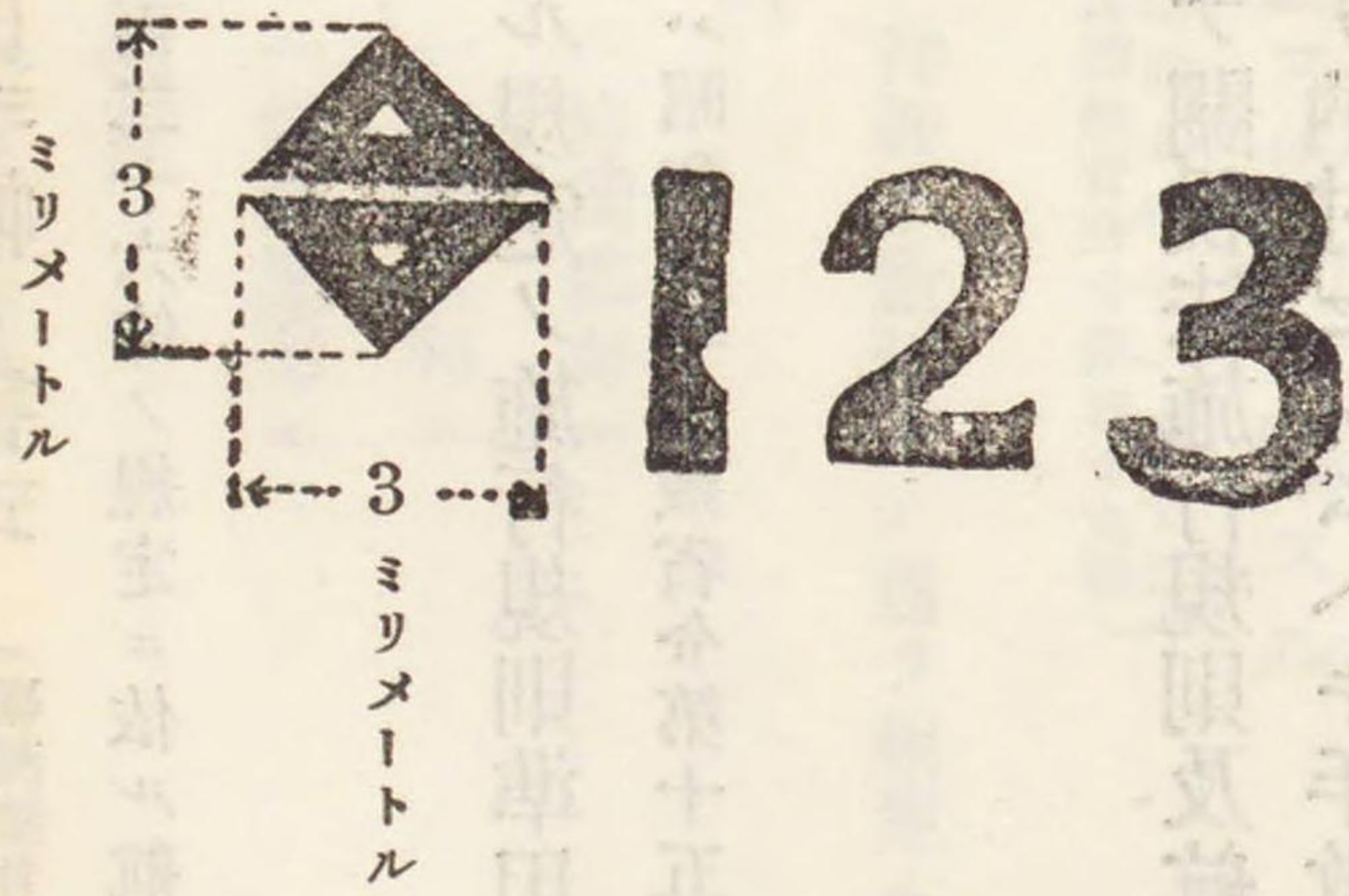
但シ之等規定中臺灣トアルハ内地、逕信大臣トアルハ臺灣總督、地方長官トアルハ知事又ハ廳長、官報トアルハ臺灣總督府報、逕信省印トアルハ臺灣總督府印、航空法施行規則 昭和二年五月五日第六十四條中出願當時市町村長又ハ其ノ職ヲ行フ者ヨリ交付ヲ受ケタルモノトアルハ本島人ニ在リテハ戶口調査簿ノ一部抄本トシ、同規則(逕信省令第八號)第六號書式ハ次ノ如シ

第六號書式ノ一 (機體検査済記號)

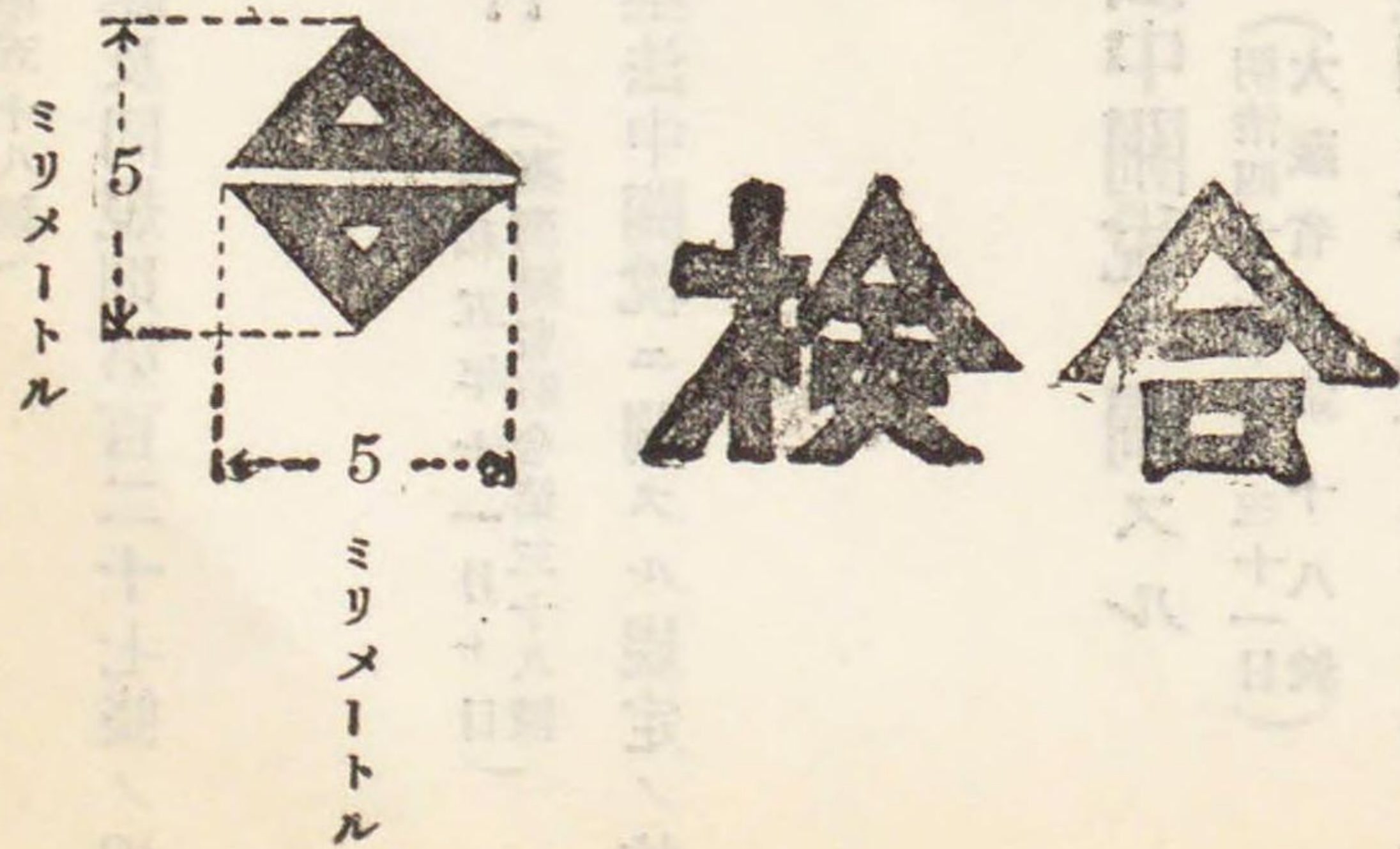


三等飛行機操縦士免許規則 (臺灣)

第六號書式ノ二 (發動機検査済記號)



第六號書式ノ三 (「プロペラ」検査済記號)



●航空日誌及航空機乗員手帖ノ書式 (昭和七年五月二十一日) (臺灣總督府告示第五十八號)

昭和二年府令第二十八號航空法施行規則第二百二十六條ノ規定ニ依ル航空日誌及同規則第二百二十七條ノ規定ニ依ル航空機乗員手帖ノ書式左ノ通相定ム

(左記略ス)

●航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則準用ノ件 (昭和五年十一月十日) (臺灣總督府令第三十八號)

航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行ニ關シテハ昭和二年大藏省令第十五號航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則ヲ準用ス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臺灣總督府稅關ニ於テ關稅法施行規則及航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則ニ依リ納付セシムヘキ手數料 (明治四十二年三月三十一日) (大藏省令第十八號)

臺灣總督府稅關ニ於テ關稅法施行規則及航空法中關稅ニ關スル規定ノ施行規則ニ依リ納付セシムヘキ左ノ手數料ニ關シテハ昭和三年臺灣總督府令第十號稅關手數料、使用料及敷料規則竝ニ昭和五年臺灣總督府令第三十九號航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル場合ノ特許手數料ニ關スル件ヲ準用ス
本令ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

一 稅關及稅關支署輸入貨物ニ關スル臨時開應特許手數料

- 二 輸入貨物積卸、搬入、搬出及取扱特許手數料
- 三 稅關ニ於テ定メタル場所以外ニ於ケル輸入貨物檢査特許手數料
- 四 輸入貨物ニ關スル證明手數料
- 五 輸入貨物ニ關スル計表手數料

●航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル

場合ノ特許手數料 (昭和五年十一月十日) (臺灣總督府令第三十九號)

航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル場合ノ特許手數料左ノ通り相定ム

稅關及稅關支署臨時開應特許手數料

- 一 日出ヨリ日沒迄 一時間迄毎ニ 三圓
- 一 日沒ヨリ午後十二時迄 一時間迄毎ニ 五圓
- 一 午前零時ヨリ日出迄 一時間迄毎ニ 九圓
- 一 貨物積卸、搬入、搬出及取扱特許手數料
- 一 日出ヨリ日沒迄 一時間迄毎ニ 五十錢

航空機及之ニ積卸ヲ爲ス貨物ニ關スル場合ノ特許手數料 (臺灣)

- 一 日没ヨリ午後十二時迄 一時間迄毎ニ 一圓
- 一 午前零時ヨリ日出迄 一時間迄毎ニ 二圓
- 一 稅關ニ於テ定メタル場所以外ニ於ケル検査特許手数料 一圓
- 一 検査ニ要スル時間一時間迄毎ニ 一圓
- 一 但シ検査ニ付旅費ヲ要スルトキハ別ニ其ノ實費ヲ加フ
- 一 外國貿易航空機ノ稅關飛行場ニ非サル場所ニ著陸スル場合ノ特許手数料 五圓
- 一 著陸一回毎ニ 五圓

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●航空檢疫規則

(昭和六年八月四日 臺灣總督府令第五十號)

- 第一條 本令ハ日本國外、内地又ハ朝鮮ヨリ發航シテ臺灣ニ至ル航空機ニ之ヲ適用ス
- 第二條 航空機ニ關スル檢疫ハ「ペスト」、「コレラ」、痘瘡及告示ヲ以テ指定スル其ノ他ノ傳染病ニ付之ヲ行フモノトス

第三條 傳染病ノ病原體保有者ハ本令ノ適用ニ付テハ之ヲ傳染病患者ト看做ス

第四條 航空機ガ行政官廳ノ指定スル飛行場又ハ許可ヲ受ケタル場所ニ著陸シタルトキハ當該官吏ノ指示ニ從ヒ檢疫ヲ受クベシ

前項ノ航空機ハ附録様式ニ據ル明告書ヲ差出スベシ

當該官吏檢疫ヲ了シタルトキハ檢疫濟證ヲ交付スベシ

明告書及航空機ノ状態ニ依リ乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ノ檢診其ノ他検査ノ必要ナシト認ムルトキハ直ニ檢疫濟證ヲ交付スベシ

第一項ノ航空機ハ檢疫濟證ヲ得タル後ニ非ザレバ離陸スルコトヲ得ズ但シ第十條ノ規定ニ依リ離陸差止ヲ解除セラレタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 本令ニ依ル檢疫濟證ヲ有スル航空機ニシテ同一航空中行政官廳ノ指定スル飛行場又ハ許可ヲ受ケタル場所ニ著陸シタルモノニ對シテハ檢疫ヲ省略ス但シ當該官吏ニ於テ特ニ其ノ必要アリト認ムル場合ハ此限ニ在ラズ

第六條 第四條第一項ノ航空機左記各號ノ一ニ該當スルトキハ檢疫濟證ヲ得タル後ニ非ザレバ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ズ但シ第二號ノ場合ニ於テ當該官吏ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラ

ズ

- 一 傳染病患者又ハ傳染病ニ因ル死者アルトキ
- 二 傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航シタルモノナルトキ

第七條 航空機故障又ハ避難ノ爲其ノ他已ムコトヲ得ザル事由ニ因リ行政官廳ノ指定スル飛行場又ハ許可ヲ受ケタル場所以外ニ著陸シタル場合ニ於テ前條各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ地ノ警察官吏ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ズ

第八條 乘員其ノ他ノ乗組員及旅客ハ當該官吏ノ尋問ニ對シテ之ニ應答スベシ
乘員ハ當該官吏ノ請求ニ應ジテ航空日誌ヲ示シ且航空機内ノ検査ヲ受クベシ

第九條 當該官吏ハ航空機ニ對シ左ノ措置ヲ爲スコトヲ得

- 一 乘員其ノ他ノ乗組員及旅客ノ檢診航空機内ノ検査其ノ他檢疫上必要ナル處置ヲ爲スコト
- 二 現ニ傳染病患者又ハ傳染病ニ因ル死者アルモノ又ハ傳染病ニ汚染シタルモノハ離陸差止ヲ命ジ患者ニ對スル處置、死體又ハ物件ノ處分ヲ指示シ航空機其ノ他ノ消毒方法若ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ施行シ又ハ施行セシメ且必要アリト認ムルトキハ乘員其ノ他ノ乗組員及旅客ヲ檢疫所其ノ他適當ト認ムル場所ニ停留セシムルコト

三 傳染病流行地ヲ發シ若ハ其ノ地ヲ經テ來航シタルモノ又ハ傳染病ニ汚染シタル疑アルモノハ特ニ必要アリト認ムルトキハ前號ノ規定ニ準ジテ處分スルコト

第十條 當該官吏ハ前條ノ規定ニ依リ離陸差止ヲ命ジタル航空機ニ對シ條件ヲ附シテ其ノ差止ヲ解除スルコトヲ得

第十一條 第九條第二號ノ規定ニ依ル停留期間ハ消毒方法又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ノ施行ヲ了シタルトキヨリ起算シ同條第三號ノ規定ニ依ル停留期間ハ傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經テ來航スル航空機其ノ他傳染病ニ汚染シタル疑アル航空機ニ付テハ傳染病流行地ヲ發シ又ハ其ノ地ヲ經過シ若ハ傳染病ニ汚染シタリト疑フベキ事實アリタルトキヨリ起算シ「ベスト」ハ十日以内、「コレラ」ハ五日以内トス

第十二條 第九條ノ規定ニ依リ停留セシメラレタル乘員其ノ他ノ乗組員及旅客ハ當該官吏ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ他ト交通シ又ハ物件ヲ搬出スルコトヲ得ズ

第十三條 第九條ノ規定ニ依リ停留セシメラレタル乘員其ノ他ノ乗組員及旅客ニ傳染病發生シタルトキハ更ニ同條ノ規定ニ準ジ其ノ全部又ハ一部ノ人員ヲ停留セシムルコトヲ得

第十四條 傳染病及其ノ疑アル患者ハ檢疫所所屬ノ病室又ハ相當ノ設備アル病院其ノ他適當ト認ムル場所

ニ入ラシムベシ

第十五條 死體ハ火葬シ其ノ遺骨ハ引取人ニ引渡スベシ若シ引取人ナキトキハ行旅病人及行旅死亡人取扱法ニ依リ處分スベシ

親族又ハ縁故アル者ヨリ死體引渡ヲ願出デタルトキハ病毒傳播ノ虞ナシト認ムル場合ニ限り之ヲ許可スルコトヲ得

第十六條 航空機及物件ノ消毒又ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ニ關スル費用ハ航空機ノ所有者又ハ其ノ代理人ヨリ停留セシメラレタル者ノ食費及患者死者ニ關スル費用ハ本人ヨリ之ヲ徴收ス

第十七條 消毒費ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ徴收ス但シ軍用航空機ニ關スルモノハ此ノ限ニ在ラズ
航空機

乗員ヲ併セ十人未滿ノ人員ヲ搭載シ得ルモノ及貨物運送用航空機 五圓

乗員ヲ併セ十人以上ノ人員ヲ搭載シ得ル航空機 拾圓

局部消毒ハ各其ノ四分ノ一トス

積荷 一箇ニ付 參拾錢

乗員其ノ他ノ乗組員及旅客ノ衣類、手荷物、所持品 一人分ニ付 壹圓

第十八條 停留セシメラレタル者ノ食費、患者死者ニ關スル費用及鼠族、昆蟲等ノ驅除費ノ徴收額ハ地方長官之ヲ定ム

第十九條 傳染病流行地ハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス

第二十條 第四條第四項、第六條、第七條又ハ第十二條ノ規定ニ違反シタル者又ハ故ナク當該官吏ノ檢診若ハ検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 内地又ハ朝鮮ヨリ發航シテ臺灣ニ至ル航空機ニ對シテハ第六條各號ノ一ニ該當シ又ハ傳染病毒ニ汚染シタル事實アル場合ノ外本令ヲ適用セズ

第二十二條 軍用航空機ニ對シテハ現ニ傳染病患者又ハ傳染病ニ因ル死者アルモノ又ハ傳染病毒ニ汚染シタル事實アル場合ノ外本令ヲ適用セズ

軍用航空機ニ對シ本令ヲ適用スル場合ニ於ケル措置ニ關シテハ當該官吏ニ於テ乗員ト協議スベシ

第二十三條 本令ノ當該官吏ハ検査官吏其ノ地ニ在ル場合ニ於テハ検査官吏、検査官吏其ノ地ニ在ラザル場合ニ於テハ警察官吏又ハ衛生官吏トス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附錄様式

明告書

- 一 航空機ノ種類
- 二 登録記號
- 三 所有者又ハ其ノ代理人
- 四 發航地名
- 五 寄航地名
- 六 旅客
- 七 乘員其ノ他ノ乗組員
- 八 出向地
- 九 病者死者ノ有無

國籍

發航月日時

著發月日時

男名

女名

年 月 日

乘 員……………士 氏

名 印

●關東州ニ於ケル航空ニ關スル件

(昭和二年八月十五日
勅令第二百六十七號)

關東州ニ於ケル航空ニ關シテハ第三十九條、第四十二條及第四十七條ヲ除クノ外航空法ニ依ル但シ同法第三十三條中日本國外トアルハ關東州外、日本國內トアルハ關東州内、日本國トアルハ關東州トシ第三十四條及第四十一條中日本國外トアルハ關東州外、日本國內トアルハ關東州内トシ第三十五條中日本各地ノ間トアルハ關東州各地ノ間トシ第三十七條第二項中土地收用法トアルハ關東州土地收用令トス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●昭和二年勅令第二百六十七號施行ニ關スル件

(昭和二年九月十七日
關東廳令第五十一號)

第一條

昭和二年勅令第二百六十七號施行ニ關シテハ本令ニ規定スルモノノ外左ノ規則ニ依ル但シ同規則中日本國內トアルハ關東州内、日本トアルハ關東州トアルハ内地、遞信大臣トアルハ航空法施行規則第三條、第八十六條、第八十七條、第八十九條、第九十條及第一百十六條乃至第二百二十五條ニ付テハ滿洲國駐劄特命全權大使、其ノ他ニ付テハ關東遞信官署遞信局長、地方長官トアルハ民政署長、官報トアルハ關東局局報、遞信省印トアルハ關東遞信官署遞信局印トシ航空法施行規則第二十五條ノ規定ニ依リ標示スル検査濟記號ハ別記書式ニ依ル

- 一 昭和二年遞信省令第八號航空法施行規則
- 二 昭和二年遞信省令第九號航空検査規則
- 三 昭和二年遞信省令第十號航空機乘員試験規則
- 四 昭和二年遞信省令第十一號航空機乘員體格検査規則
- 五 昭和四年遞信省令第十一號

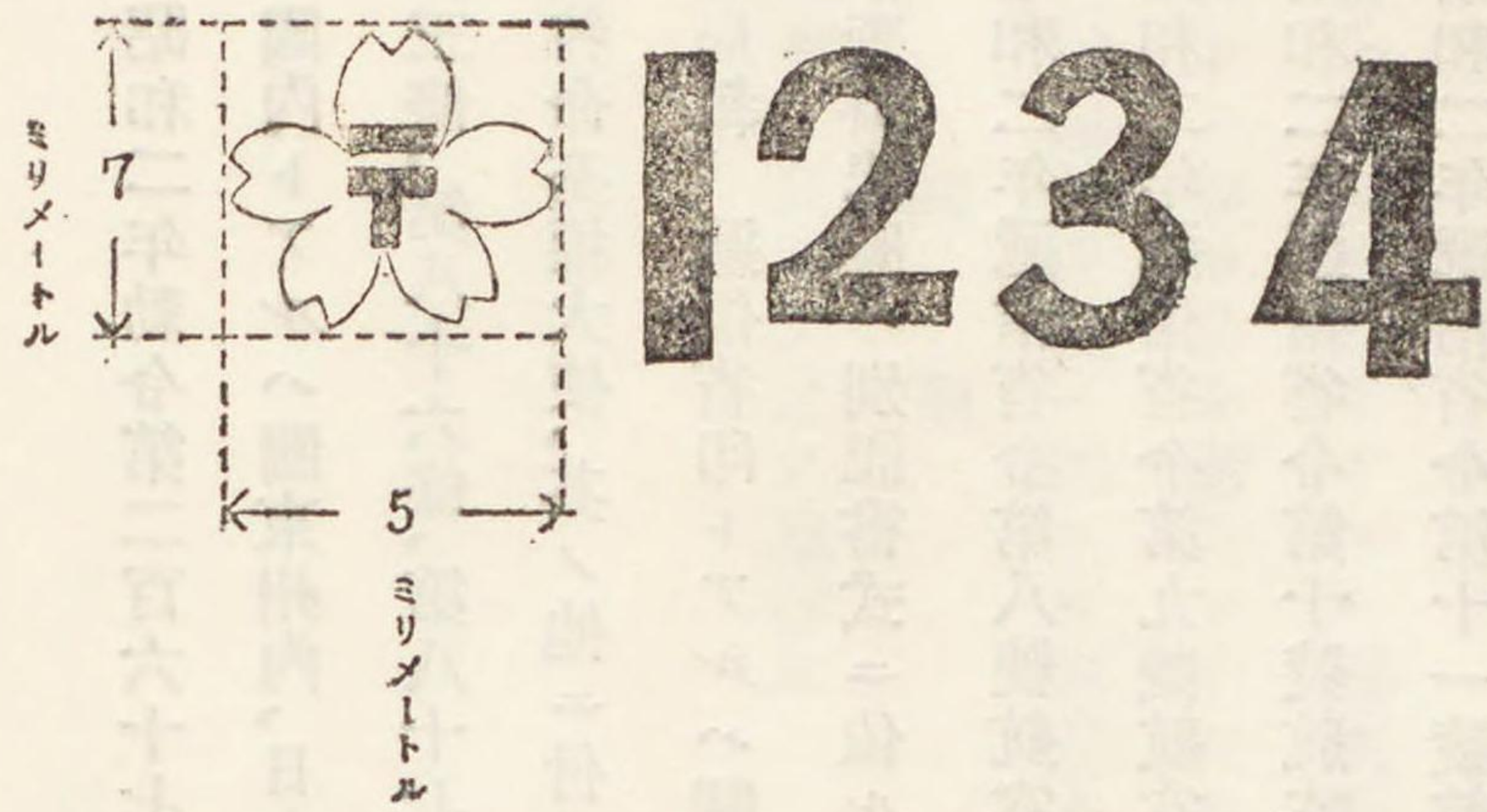
第二條

本令ニ依リ大使ニ提出スル書類ハ其ノ副本ヲ添へ關東遞信官署遞信局長ヲ經由スヘシ

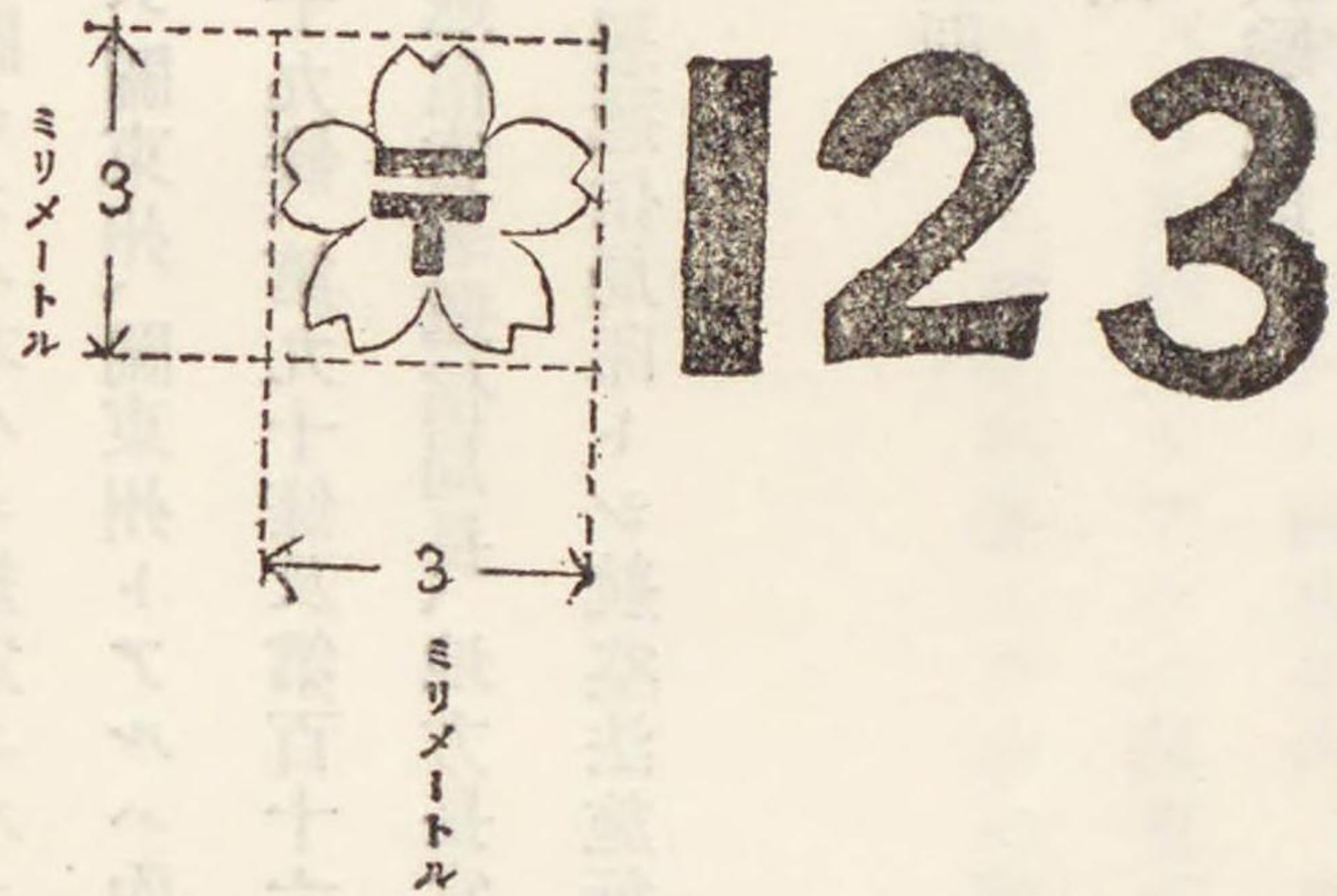
附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

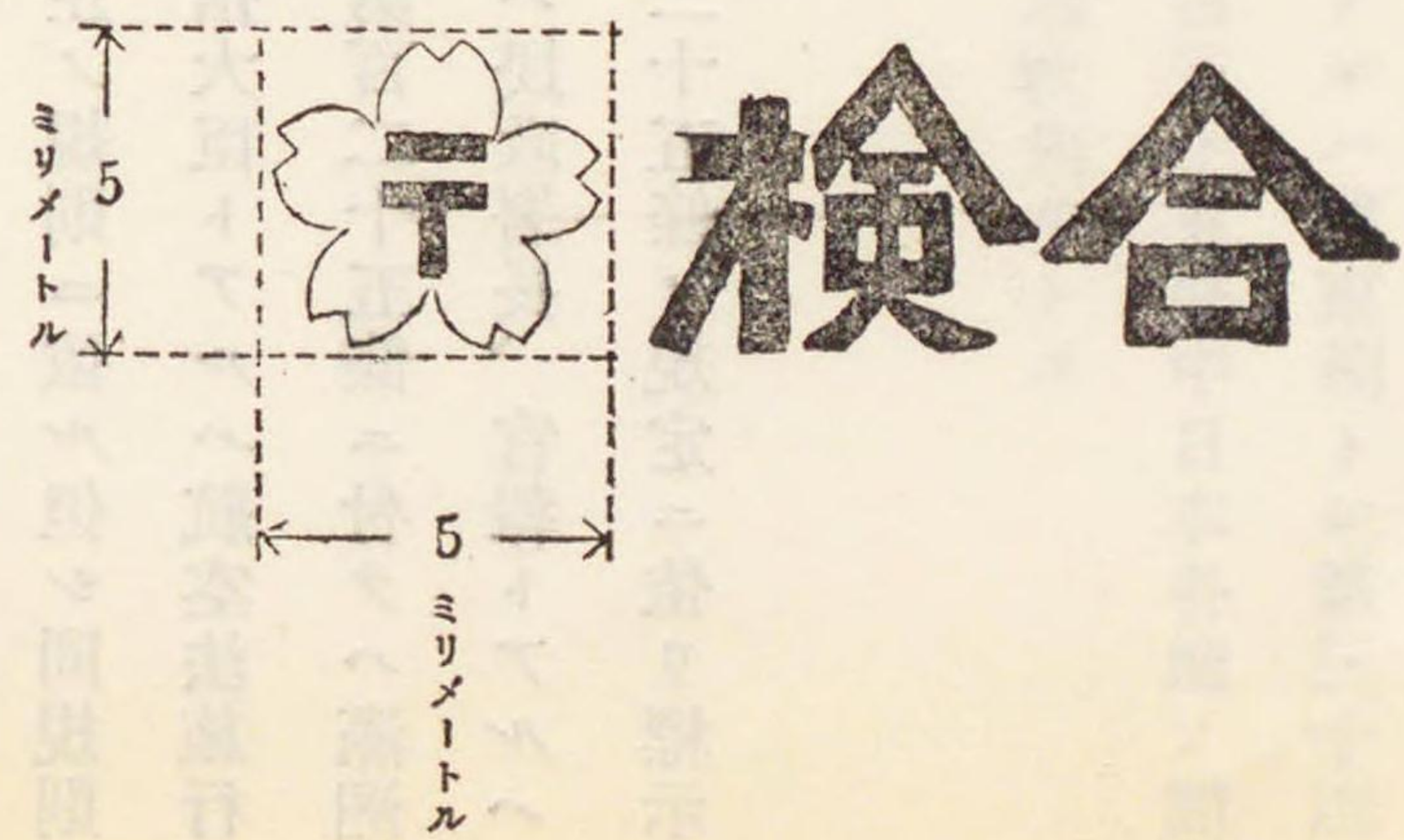
書式ノ一 (機體検査済記號)



書式ノ二 (發動機検査済記號)



書式ノ三 (「プロペラ」検査済記號)



●航空日誌ノ書式 (昭和四年三月三十日 關東廳告示第三十八號)

航空法施行規則第二百二十六條ノ規定ニ依リ航空日誌ノ書式左ノ通定ム

(左記略ス)

●航空機乗員手帖ノ書式 (昭和四年三月三十日 關東廳告示第三十九號)

航空法施行規則第二百二十七條ノ規定ニ依リ航空機乗員手帖ノ書式左ノ通定ム

(左記略ス)

●航空機操縦士養成規則

(大正十三年十一月二十五日 逓信省令第五十七號)

第一條 航空機操縦士タラムトスル者ヲ航空機操縦生ニ採用シ之ヲ教育スル場合ニ於テハ本規則ノ定ムル所ニ依ル

第二條 航空機操縦生ノ教育ハ陸軍飛行學校又ハ海軍航空隊ニ之ヲ委託ス

陸軍飛行學校又ハ海軍航空隊ニ於テ修業中ノ航空機操縦生ハ其ノ修業ニ關シ當該學校長又ハ航空隊司令ノ監督ヲ受ケ其ノ懲戒ニ服スルモノトス

第三條 航空機操縦生ノ採用人員、出願及試験期日其ノ他試験ニ關スル事項ハ試験施行ノ都度豫メ之ヲ公告ス

第四條 航空機操縦生志願者ハ願書第一號ニ戶籍謄本出願當時市町村長又ハ其ノ職務ヲ行フ者ヨリ交付ヲ受ケタルモノ履歷書第二號式及最近ノ寫眞身

脫帽手札形ヲ添附シ逓信大臣ニ提出スヘシ

志願者ハ其ノ志願ニ關シ親權者又ハ後見人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第五條 航空機操縦生ヲ志願シ得ル者ハ出願ノ年ノ十二月一日ヲ以テ計算シ滿十七歲以上滿二十歲未滿ノ者ナルコトヲ要ス

第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ航空機操縦生ヲ志願スルコトヲ得ス

一 女子

二 妻子アル者

三 禁治產者又ハ準禁治產者

四 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

第七條 航空機操縦生ハ試験ノ上之ヲ採用ス

第八條 航空機操縦生ノ採用試験ハ體格検査及學科試験トス

第九條 體格検査ニ合格シタル者ニ非サレハ學科試験ヲ受クルコトヲ得ス

第十條 體格検査ハ陸海軍航空勤務者身體検査ノ例ニ依リ之ヲ行フ

第十一條 學科試験ハ左ノ科目ニ付中學卒業程度ニ於テ之ヲ行フ但シ外國語ノ試験ニ付テハ受験者ノ選擇

ニ依リ英語、佛語及獨語ノ一ニ付之ヲ行フ

一 邦語 作文、講讀、筆蹟

二 外國語 歐文和譯、邦文歐譯

三 數學 算術、代數、幾何、三角

四 物理
五 化學

第十二條 受験者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ者ニ對シ試験ヲ停止スルコトアルヘシ

一 試験ノ際不正ノ行爲アリタルトキ

二 試験ニ缺席シ又ハ遅刻シタルトキ

第十三條 航空機操縦生ノ採用ヲ決定シタルトキハ其ノ旨及教育ヲ受クヘキ場所ヲ本人ニ通知ス但シ其ノ教育ヲ受クヘキ場所ハ本人ノ希望ヲ參酌シテ決定スルモノトス

第十四條 前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ身元保證人ヲ定メ遲滯ナク誓約書^{第三號式}ヲ遞信大臣ニ提出スヘシ

第十五條 身元保證人ハ二名トシ内一名ハ志願者ノ父母其ノ他ノ尊屬又ハ之ニ代リ監督ノ責ニ任スヘキ者、他ノ一名ハ東京市内又ハ其ノ隣接市町村内ニ居住シ一戸ヲ構フル者ナルコトヲ要ス

第十六條 身元保證人死亡シ又ハ第十五條ノ資格ヲ喪失シタルトキハ更ニ身元保證人ヲ定メ身元保證人變更ヲ提出スヘシ

第十七條 航空機操縦生ノ教育期間ハ約八箇月トシ毎年十二月一日ヨリ開始ス

前項ノ開始期日ハ之ヲ變更スルコトアルヘシ

第十八條 航空機操縦生ニハ航空機操縦士トシテ必要ナル航空ニ關スル基本的學科及術科ヲ教授ス

前項ノ學科及術科ノ細目ニ關シテハ遞信大臣陸軍航空本部長又ハ航空機操縦生ノ教育ヲ委託スヘキ海軍航空隊ヲ所管スル鎮守府司令長官ト協議シ之ヲ定ム

第十九條 航空機操縦生左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ航空機操縦生タルコトヲ免ス

一 品行方正ナラサルトキ

二 修業ヲ怠リタルトキ

三 疾病又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ航空機操縦生タルニ適セサルニ至リタルトキ

四 學術ノ進歩不良ナル爲成業ノ見込ナキトキ

五 遞信大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキ

第二十條 航空機操縦生ニハ航空機操縦生ヲ命シタル日ヨリ之ヲ免シタル日迄修業費トシテ月額三十圓ヲ給與ス

第二十一條 航空機操縦生ハ授業料ヲ徵收セラルコトナシ

航空機操縦生ニハ制服、制帽、靴及修業用ノ器材及書籍ヲ貸付スルコトアルヘシ

第二十二條 實習ノ爲航空機操縦生ニ内國旅行ヲ命シタル時ハ遞信省内國旅費規程ニ依リ旅費ヲ支給ス

第二十三條 航空機操縦生左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ教育ニ要シタル費用ノ全部又ハ一部ヲ償還セシムルコトアルヘシ

- 一 修業中自己ノ便宜ニ因リ航空機操縦生ヲ免セラレタルトキ
 - 二 第十九條第一號又ハ第二號ノ事由ニ因リ航空機操縦生ヲ免セラレタルトキ
- 前項償還金額ハ遞信大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

航空機操縦生採用規則ハ之ヲ廢止ス

第一號書式(用紙半紙)

航空機操縦生採用願

私儀航空機操縦生志願ニ付採用相成度親權者(後見人)ノ同意ヲ得戶籍謄本及履歷書相添へ此段願上候也

年 月 日

本 籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
 現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
 何某方

族 稱

氏 名 ㊦

年 月 日 生

本 籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
 現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
 族 稱

右親權者(後見人) 氏 名 ㊦

年 月 日 生

遞 信 大 臣 宛

右志願者何某ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトナキコトヲ證明ス

年 月 日

道廳(府、縣)郡(市)町(村)長

氏

名

印

第二號書式(用紙半紙)

履 歷 書

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

何某方

族 稱

氏

名

年 月 日生

學 歷

一 年 月 日何學校ニ入學 年 月 日卒業

職 業

一 年 月 日何ニ從事ス

賞 罰

一 年 月 日何ニヨリ賞罰

右之通相違無之候也

年 月 日

志願者

氏

名

印

備考 志願者カ中學校又ハ之ト同等以上ノ學校ヲ卒業シタル者ナルトキハ當該學校ヲ卒業シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ履歷書ニ添附ス
ヘシ

第三號書式

誓 約 書

私儀今般航空機操縦生ニ採用相成候ニ付テハ御規則堅ク相守リ若シ御規則ニ依リ修業費ノ償還ヲ命セラレタル節ハ私儀又ハ保證人ニ於テ償還可致ハ勿論萬一修業ニ關シ不慮ノ災禍ヲ蒙リ候共私儀ハ固ヨリ他人ヲシテ何等異議ヲ爲申立間敷候仍テ身元保證人連署ノ上誓約書提出候也

年 月 日

航空機操縦士養成規則

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
族稱

氏 名 ④

年 月 日生

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

何某方

族稱

本人トノ續柄

第一身元保證人 氏 名 ④

年 月 日生

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

族稱

第二身元保證人 氏 名 ④

年 月 日生

遞信大臣宛

備考 第二身元保證人ニ付テハ東京市内又ハ其ノ隣接市町村内ニ居住シ一戸ヲ構フル者ナルコトヲ證スル當該市區町村長ノ證明書ヲ誓約書ニ添附スヘシ

●航空機關士養成規則

(大正十三年十月十五日
逕信省令第四十二號)

第一條 航空機關士タラムトスル者ヲ航空機關生ニ採用シ之ヲ教育スル場合ニ於テハ本規則ノ定ムル所ニ依ル

第二條 航空機關生ノ教育ハ適當ト認ムル學校ニ之ヲ委託スルコトアルヘシ

第三條 航空機關生ノ採用人員、出願及試験期日其ノ他試験ニ關スル事項ハ試験施行ノ都度豫メ之ヲ公告ス

第四條 航空機關生志願者ハ願書^{第一號}ニ^式戸籍謄本^{出願當時市町村長又ハ其ノ職務ヲ行フ者ヨリ交付ヲ受ケタルモノ}履歷書^{第二號}及最近ノ寫眞^{半身}脱帽手^{札形}ヲ添附シ逕信大臣ニ提出スヘシ

第五條 航空機關生ヲ志願シ得ル者ハ大正十年文部省令第二號工業學校規程ニ依ル工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械科本科若ハ之ニ準スヘキ學科ノ本科ヲ卒業シ滿十八歲未滿又ハ滿二十歲以上二十六歲以下ニシテ航空機關生教育期間内ニ於テ兵役ニ徵收セラレサル者ナルコトヲ要ス

第六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ航空機關生ヲ志願スルコトヲ得ス
一 女子

二 禁治產者又ハ準禁治產者

三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

第七條 航空機關生ハ試験ノ上之ヲ採用ス

第八條 航空機關生ノ採用試験ハ體格検査、學科試験及實地試験トス

第八條ノ二 體格検査ニ合格シタル者ニ非サレハ學科試験及實地試験ヲ受クルコトヲ得ス

第九條 體格検査ハ徵兵検査規則ニ準シ之ヲ行フ

第十條 學科試験ハ左ノ科目ニ付大正十年文部省令第二號工業學校規程ニ依ル尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノ工業學校又ハ高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年ノ工業學校ノ卒業程度ニ於テ之ヲ行フ但シ高等工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械科本科若ハ之ニ準スヘキ學科ヲ卒業シタル者ニ對シテハ全部又ハ一部ノ科目ニ付其ノ試験ヲ行ハサルコトアルヘシ

一 邦語 作文、講讀、筆蹟

二 英語 英文和譯、邦文英譯

三 數學 算術、代數、幾何、三角

四 物理

五 化學

六 製圖

第十一條 實地試験ハ機械工作ニ付大正十年文部省令第二號工業學校規程ニ依ル尋常小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノ工業學校又ハ高等小學校卒業程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年ノ工業學校卒業程度ニ於テ之ヲ行フ

第十二條 受験者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ者ニ對シ試験ヲ停止スルコトアルヘシ

一 試験ノ際不正ノ行爲アリタルトキ

二 試験ニ缺席シ又ハ遅刻シタルトキ

第十三條 航空機關生ノ採用ヲ決定シタルトキハ其ノ旨本人ニ通知ス

第十四條 前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ身元保證人ヲ定メ遲滯ナク誓約書^{第三號式}ヲ遞信大臣ニ提出スヘシ

第十五條 身元保證人ハ二名トシ内一名ハ志願者ノ父母其ノ他ノ尊屬又ハ之ニ代リ監督ノ責ニ任スヘキ者、他ノ一名ハ東京市内又ハ其ノ隣接市町村内ニ居住シ一戸ヲ構フル者ナルコトヲ要ス

第十六條 身元保證人死亡シ又ハ第十五條ノ資格ヲ喪失シタルトキハ更ニ身元保證人ヲ定メ身元保證人變更ヲ提出スヘシ

第十七條 航空機關生ノ教育期間ハ約二年トシ毎年九月一日ヨリ開始ス

前項ノ開始期日ハ之ヲ變更スルコトアルヘシ

第十八條 航空機關生ニ教授スヘキ學科目及實習科目左ノ如シ

一 學科目

修身

工業數學

外國語

電氣工學

內燃機工學

材料強弱學

材料及工作法

應用力學

機構學

應用化學

航空機學

發動機學

航空法規

航空機操縱學

飛行機修理法

發動機修理法

航空機取扱法

計器類取扱法

自動車運轉法

二 實習科目

仕上術

鍛工術

木工術

鍍金及銅工術

機工術

自動車用發動機分解、手入及運轉法

航空機分解、組立、手入、點檢及修理方法

航空機用發動機分解、組立、手入、點檢及修理法

前項ニ掲クル學科目又ハ實習科目ハ之ヲ變更スルコトアルヘシ

第十九條 航空機關生左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ航空機關生タルコトヲ免ス

一 品行方正ナラサルトキ

二 修業ヲ怠リタルトキ

三 疾病又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ航空機關生タルニ適セサルニ至リタルトキ

四 學術ノ進歩不良ナル爲成業ノ見込ナキトキ

五 遞信大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキ

第二十條 航空機關生ニハ航空機關生ヲ命シタル日ヨリ之ヲ免シタル日迄修業費トシテ月額三十圓ヲ

給與ス

第二十一條 航空機關生ハ授業料ヲ徴收セラルルコトナシ

航空機關生ニハ制服制帽靴及修業用ノ器具及書籍ヲ貸付スルコトアルヘシ

第二十二條 實習ノ爲航空機關生ニ内國旅行ヲ命シタルトキハ遞信省内國旅費規程ニ依リ旅費ヲ支給ス

第二十三條 航空機關生左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ教育ニ要シタル費用ノ全部又ハ一部ヲ償還

セシムルコトアルヘシ

一 修業中自己ノ便宜ニ因リ航空機關生ヲ免セラレタルトキ

二 第十九條第一號又ハ第二號ノ事由ニ因リ航空機關生ヲ免セラレタルトキ

前項償還金額ハ遞信大臣之ヲ定ム

附 則

本令ノ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號書式(用紙半紙)

航空機關生採用願

私儀航空機關生志願ニ付採用相成度戸籍謄本及履歷書相添へ此段願上候也

年 月 日

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

何某方

族稱

氏 名 ㊦

年 月 日生

遞信大臣宛

志願者何某ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルコトナキコトヲ證明ス

年 月 日

道廳(府、縣)郡(市)町(村)長

氏 名 ㊦

第二號書式(用紙半紙)

履 歷 書

航空機關士養成規則

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
何某方

族稱

氏 名

年月日生

學 歴

一年 月 日何學校ニ入學 年 月 日卒業

職 業

一年 月 日何ニ從事ス

賞 罰

一年 月 日何ニヨリ賞罰

右之通相違無之候也

年 月 日

志願者 氏 名 印

備考 志願者ハ第五條ニ規定スル學校ノ當該學科ヲ卒業シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ履歷書ニ添附スヘシ

第三號書式

誓 約 書

私儀今般航空機關生ニ採用相成候ニ付テハ御規則堅ク相守リ若シ御規則ニ依リ修業費ノ償還ヲ命セラレタル節ハ私儀又ハ保證人ニ於テ償還可致ハ勿論萬一修業ニ關シ不慮ノ災禍ヲ蒙リ候共私儀ハ固ヨリ他人ヲシテ何等異議ヲ爲申立間敷候仍テ身元保證人連署ノ上誓約書提出候也

年 月 日

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
族稱

氏 名 印

年 月 日生

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
 現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地
 何某方

族稱

本人トノ續柄

第一身元保證人 氏

名 ㊦

年 月 日生

本籍 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

現住所 道廳(府、縣)郡(市)町(村)番地

族稱

第二身元保證人 氏

名 ㊦

年 月 日生

遞信大臣宛

備考 第二身元保證人ニ付テハ東京市内又ハ其ノ隣接市町村内ニ居住シ一戸ヲ構フル者ナルコトヲ證スル當該市區町村長ノ證
 明ヲ誓約書ニ添附スヘシ

●航空獎勵規則

(大正九年十二月二十四日) 改正(大正十三年)
 (陸軍省令第四十號) (遞信省令第五五號)

第一條 遞信大臣ハ民間ニ於ケル航空ノ發達ヲ圖ル爲本令ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ金品ヲ授與ス
 ルコトアルヘシ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ賞狀並賞金又ハ賞品ヲ授與ス

- 一 航空事業ノ發達ニ功勞アリタル者
- 二 航空機操縦士其ノ他航空關係技術者ノ養成ニ從事シ其ノ成績顯著ナル者
- 三 航空機操縦士又ハ航空機ノ調節若ハ補修ニ從事スル技術者ニシテ特ニ其ノ技術ノ優秀ナルモノ
- 四 優秀ナル航空用機器及所要材料ノ設計又ハ製作ヲ爲シタル者

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ獎勵金ヲ授與スルコトアルヘシ

- 一 優秀ナル航空用機器及所要材料ノ考案、研究ニ從事スル者ニシテ特ニ獎勵ノ必要アルモノ
- 二 航空術ノ研究ニ從事スル者ニシテ特ニ獎勵ノ必要アルモノ
- 三 航空ニ關スル競技會、共進會又ハ之ニ準スヘキモノノ開設者其ノ他航空智識普及ノ爲有效ナリト認
 ムル事業ヲ爲ス者

- 四 航空路ノ開設ニ從事スル者ニシテ特ニ獎勵ノ必要アルモノ
 - 五 航空ニ必要ナル施設ヲ爲ス者ニシテ特ニ獎勵ノ必要アルモノ
- 第三條ノ二 左ノ各號ニ該當スル飛行機ニシテ修繕後更ニ之ヲ航空ノ用ニ供セムトスルモノニ付所有者ノ申請アリタルトキハ維持獎勵金ヲ授與スルコトアルヘシ
- 一 航空距離ノ制限ナキ飛行機又ハ之ニ相當スル飛行機ニシテ其ノ所有者又ハ乗員ノ故意若ハ重大ナル過失ニ因ラスシテ損傷シ修繕容易ナルモノ
 - 二 前號ノ飛行機ニシテ遞信大臣ノ適當ト認ムル工場ニ於テ其ノ相當ト認ムル修繕費ニテ修繕シ且修繕後航空距離ノ制限ナキ飛行機トシテ有効期間六箇月ノ堪航證明書ヲ發給セラレタルモノ
- 第四條 第二條ノ賞狀並賞金又ハ賞品ヲ受クヘキ者其ノ授與前死亡シタルトキハ之ヲ死亡シタル者ノ遺族ニ交付ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ大正十四年四月一日以後修繕ヲ了リ堪航證明書ヲ發給セラレタル飛行機ニ之ヲ適用ス

朝鮮航空獎勵規則(昭和十年一月四日 朝鮮總督府令第一號)

- 第一條 朝鮮總督ハ民間ニ於ケル航空ノ發達ヲ圖ル爲本令ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ金品ヲ授與スルコトアルヘシ
- 第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ賞狀及賞金又ハ賞品ヲ授與スルコトアルヘシ
- 一 航空業事ノ發達ニ功勞アリタル者
 - 二 航空機操縦士其ノ他航空關係技術者ノ養成ニ從事シ其ノ成績顯著ナル者
 - 三 航空機操縦士又ハ航空機ノ調節若ハ補修ニ從事スル技術者ニシテ特ニ其ノ技倆ノ優秀ナルモノ
 - 四 優秀ナル航空用機器及所要材料ノ設計又ハ製作ヲ爲シタル者
- 第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニシテ特ニ獎勵ノ必要アルモノニハ獎勵金ヲ授與スルコトアルヘシ
- 一 優秀ナル航空用機器及所要材料ノ考案又ハ研究ニ從事スル者
 - 二 航空術ノ研究ニ從事スル者
 - 三 航空ニ關スル競技會、共進會又ハ之ニ準ズベキモノノ開設者其ノ他航空知識ノ普及ニ關スル施設ヲ爲ス者
 - 四 航空路ノ開設ニ從事スル者
 - 五 其ノ他航空事業ノ發達ニ必要ナル施設ヲ爲ス者
- 第四條 朝鮮ニ籍ヲ有スル航空距離ノ制限ナキ飛行機ニシテ其ノ所有者又ハ乗員ノ故意又ハ重大ナル過失

ニ因ラスシテ損傷シ其ノ修繕容易ニシテ朝鮮總督ノ適當ト認ムル工場ニ於テ其ノ相當ト認ムル修繕費ニテ之ヲ修繕シ且修繕後航空距離ノ制限ナキ飛行機トシテ有効期間六月ノ堪航證明書ヲ發給セラレ更ニ之ヲ航空ノ用ニ供セントスルモノニ付テハ所有者ノ申請ニ依リ維持獎勵金ヲ授與スルコトアルヘシ

第五條 朝鮮ニ籍ヲ有スル航空機ノ乘員航空事務ニ從事中自己ノ重大ナル過失ニ因ラスシテ死亡シ又ハ傷痍ヲ受ケ不具廢疾ト爲リタルトキハ之ニ慰助金ヲ交付スルコトアルヘシ本人死亡ノ場合ニ於テハ慰助金ハ其ノ遺族ニ之ヲ交付ス

第六條 第二項ニ規定スル賞狀及賞金又ハ賞品ヲ受クヘキ者其ノ授與前死亡シタルトキハ之ヲ本人ノ遺族ニ交付ス

第七條 前二條ニ於テ遺族ト稱スルハ本人ノ配偶者、子、父、母、祖父、祖母、兄弟姉妹ニシテ本人死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在ル者ヲ謂フ但シ本人死亡後出生シタル嫡出ノ子ハ之ヲ死亡ノ當時其ノ戸籍内ニ在リタル者ト看做ス

第八條 賞狀及賞品若ハ賞金又ハ慰助金ヲ遺族ニ交付スル場合ニ於テハ其ノ順位ハ前條ニ規定スル遺族ノ順序ニ依ル

同順位ノ子數人アルトキハ本人ヲ被相続人トシタル家督相續又ハ戸主相續ノ順位ニ準シ之ヲ定ム
父母ニ付テハ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニス祖父父母ニ付テハ養父母ノ父母ヲ先ニシ實父母ノ父母ヲ後ニシ父母ノ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●遞信部内航空勤務者加俸令

(昭和三年三月二十六日勅令第四十號)

航空機ニ搭乘シテ航空勤務ニ従事スル遞信部内職員ニハ別表ニ依リ航空加俸ヲ給ス其ノ支給細則ハ遞信大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

區分	月額加俸
高等官	六十圓以内
判任官一等	四十圓以内
判任官二等以下	三十圓以内
雇員	二十圓以内

備考 遞信大臣八月額ノ十分ノ一ヲ超エザル範圍内ノ日額ニ依リ航空加俸ヲ給スルコトヲ得但シ一月内ニ於ケル支給額ノ合計八月額ヲ超ユルコトヲ得ス

●逓信部内航空勤務者加俸支給規則

(昭和三年三月二十七日 逓信省令第二十二號)

第一條 航空加俸ハ別表ニ依リ月額又ハ日額ヲ以テ之ヲ支給ス

第二條 航空機操縦生教育ノ爲航空機ニ搭乘スル者ニハ月額加俸ヲ支給ス但シ航空機ニ搭乘セサル月ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條 航空機ノ検査又ハ航空機乗員ノ試験ノ爲航空機ニ搭乘スル者ニハ左ノ各號ノ區別ニ依リ航空機ニ搭乘シタル日數ニ應シ日額加俸ヲ支給ス

一 新式若ハ新設計ノ航空機ニ搭乘シ又ハ特ニ危険ト認ムル航空ニ従事スル場合ニハ日額加俸甲ヲ支給ス

二 其ノ他ノ場合ニハ日額加俸乙ヲ支給ス

第四條 月額加俸ヲ受ケヘキ者航空ノ爲傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ航空機ニ搭乘スルコトヲ得サルニ至リタル場合ニ於テハ第二條但書ノ規定ニ拘ラス其ノ翌月ヨリ該傷痍又ハ疾病ノ治癒スルニ至ル迄月額加俸ノ半額ヲ支給スルコトヲ得但シ其ノ期間ハ五箇月ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 航空加俸ハ毎月十日迄ニ前月分ヲ支給ス

第六條 前各條ニ規定スルモノノ外航空加俸ノ支給ニ付テハ俸給又ハ給料支給ノ例ニ依ル

附 則

本令ハ逓信部内航空勤務者加俸令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

區 分	月 額 加 俸		日 額 加 俸	
	甲	乙	甲	乙
高 等 官	一		六	三
判 任 官 一 等	四		四	二
判 任 官 二 等 以 下	三		三	一圓五十錢
雇 員	二		二	一

遞信部内航空勤務者一時賜金令

(昭和三年三月二十六日勅令第四十一號)

第一條 遞信部内職員航空機ニ搭乘シ航空勤務中之カ爲自己ノ重大ナル過失ニ因ルニ非スシテ死亡シ又ハ傷痍ヲ受ケ該傷痍ノ爲之ヲ受ケタル日ヨリ三年内ニ死亡シ若ハ不具癱疾ト爲リタルトキハ別表ニ依リ一時賜金ヲ給ス但シ不具癱疾者一時賜金ヲ受ケタル後該傷痍ノ爲之ヲ受ケタル日ヨリ三年内ニ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ受ケタル金額ト別表ノ死亡者一時賜金額トノ差額ニ相當スル金額ヲ死亡者一時賜金トシテ給ス

第二條 死亡者一時賜金ハ之ヲ死亡者ノ遺族ニ給ス

前項遺族ト稱スルハ寡婦、子、父母、祖父母、兄弟及姉妹ニシテ本人死亡當時ヨリ引續キ同一戸籍内ニ在ル者ヲ謂フ但シ本人死亡後出生シタル嫡出ノ子ハ死亡ノ當時其ノ家ニ在ル者ト看做ス

第三條 死亡者一時賜金ヲ受クヘキ遺族ノ順位ハ前條第二項ニ掲ゲタル順序ニ依リ同順序内ニ在リテハ男ハ女ニ先チ長ハ幼ニ先ツ但シ死亡者ノ家督相續人ハ同順序内ニ在リテハ最先トス

第四條 第二條ノ遺族ナキ場合ニ於テハ本人死亡ノ當時實家ニ在ル實父母、死亡者ノ家督相續人、本人死亡當時ニ於ケル戸主ノ順位ニ依リ遺族ノ受クヘキ金額ノ二分ノ一ヲ給スルコトヲ得

第五條 一時賜金ハ第一條ノ規定ニ依リ之ヲ受クヘキ事由ノ生ジタル日ヨリ二年内ニ請求セザルトキハ之ヲ受クルノ資格ヲ失フ

第六條 不具癱疾者一時賜金ハ文官ニ非サル者ニ限り之ヲ給ス

第七條 本令ニ依ル一時賜金ト各應技術工藝ノ者就業上死傷手當内規又ハ傭人扶助令ニ依ル手當金又ハ扶助金トハ同一事由ニ付テハ之ヲ併給セス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

身分	親任官	死亡者一時賜金	不具癱疾者一時賜金	
			終身自用ヲ辨スルコト能ハザル者	終身業務ヲ營ムコト能ハザル者
高等官一等	一〇、〇〇〇円			
高等官二等	八、〇〇〇			
高等官三等	七、〇〇〇			

遞信部内航空勤務者一時賜金令

高等官四等	六、〇〇〇				
高等官五等	五、〇〇〇				
高等官六等	四、〇〇〇				
高等官七等	三、〇〇〇				
高等官八等	二、〇〇〇				
判任官一等	一、八〇〇				
判任官二等	一、六〇〇				
判任官三等	一、四〇〇				
判任官四等	一、二〇〇				
給料月額(日給三十日分)三百三十圓以上	五、〇〇〇	二、八〇〇 _円	二、五〇〇 _円	二、一〇〇 _円	二、一〇〇 _円
給料月額(日給三十日分)二百七十五圓以上	四、〇〇〇	二、四五〇	二、二〇〇	一、九〇〇	一、八〇〇
給料月額(日給三十日分)二百三十圓以上	三、〇〇〇	二、一〇〇	一、九〇〇	一、五〇〇	一、五〇〇
給料月額(日給三十日分)二百圓以上	二、〇〇〇	一、七〇〇	一、六〇〇	一、二五〇	一、二五〇

給料月額(日給三十日分)百五十五圓以上	一、八〇〇	一、四〇〇	一、三〇〇	一、〇四〇
給料月額(日給三十日分)百十五圓以上	一、六〇〇	一、一〇〇	一、〇〇〇	八〇〇
給料月額(日給三十日分)八十圓以上	一、四〇〇	八五〇	七〇〇	五五〇
給料月額(日給三十日分)六十五圓以上	一、二〇〇	六四〇	五〇〇	四〇〇
給料月額(日給三十日分)四十圓以上	一、〇〇〇	五〇〇	四〇〇	三〇〇
給料月額(日給三十日分)三十二圓以上	八〇〇	三五〇	二六五	二三〇
給料月額(日給三十日分)二十四圓以上	七〇〇	三三五	二五五	二〇〇
給料月額(日給三十日分)二十四圓未滿	六〇〇	二九〇	二四〇	一七〇

●逓信部内航空勤務者一時賜金支給規則

(昭和三年三月二十七日) (逓信省令第二十三號)

第一條 逓信部内航空勤務者一時賜金令ニ依ル一時賜金ヲ受ケムトスル者ハ請求書ニ左ニ掲クル書類ヲ添付シ逓信大臣ニ之ヲ差出スヘシ

一 醫療ヲ俟タスシテ死亡シタルニ因リ一時賜金ヲ受ケムトスル場合ニ在リテハ屍體檢案書 屍體檢案書ヲ添付シ得サルトキハ死亡ノ事實ヲ、戸籍謄本 死亡者ト請求者トノ身分關係ヲ明瞭ニシ得ルモノ 及航空勤務中重大ナル過失ニ因ルニ非スシテ死亡シタルコトヲ證明スヘキ書類

二 傷痍ヲ受ケ之カ爲該傷痍ヲ受ケタル日ヨリ三年内ニ死亡シタルニ因リ一時賜金ヲ受ケムトスル場合ニ在リテハ診斷書 症狀ノ經過ヲ明、程度ヲ明瞭ニシ得ルモノ、死亡診斷書、戸籍謄本 死亡者ト請求者トノ身分關係ヲ明瞭ニシ得ルモノ 及航空勤務中重大ナル過失ニ因ルニ非スシテ傷痍ヲ受ケタルコトヲ證明スヘキ書類

三 傷痍ヲ受ケ之カ爲該傷痍ヲ受ケタル日ヨリ三年内ニ不具癱疾ト爲リタルニ因リ一時賜金ヲ受ケムトスル場合ニ在リテハ診斷書 症狀ノ經過及不具癱疾ノ程度ヲ明瞭ニシ得ルモノ 及航空勤務中重大ナル過失ニ因ルニ非スシテ傷痍ヲ受ケタルコトヲ證明スヘキ書類

第二條 航空勤務中重大ナル過失ニ因ルニ非スシテ死亡シ又ハ傷痍ヲ受ケタルコトヲ證明スヘキ書類ハ一

時賜金ヲ受クヘキ資格アル者ノ請求ニ依リ航空局長之ヲ交付ス

前項ノ書類ニハ死亡者又ハ傷痍ヲ受ケタル者ノ官等 官等ナキ者ハ身分及給料額 及航空勤務中死亡シ又ハ傷痍ヲ受ケタル事實ノ顛末ヲ記載スルモノトス

附 則

本令ハ逓信部内航空勤務者一時賜金令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●飛行場使用規則 (昭和四年四月一日) (逓信省令第十號)

第一條 政府ノ設置ニ係ル飛行場ニシテ公共ノ用ニ供スルモノノ使用ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル但シ飛行場長ヲ置カサルモノノ使用ニ關シテハ第五條ノ規定ヲ除クノ外本令ヲ適用セス
飛行場長ヲ置カサル飛行場ハ別ニ之ヲ告示ス

第二條 飛行場ヲ使用セムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ豫メ其ノ旨當該飛行場長ニ届出ツヘシ但シ一航空ニ付二以上ノ飛行場ヲ併セ使用セムトスル場合ニ於テハ關係飛行場長ノ一ニ届出ツルコトヲ得
一 使用飛行場

二 使用日時

- 三 使用航空機ノ種類、型式及記號並乗員ノ氏名及受有免狀ノ種類
- 四 飛行機計量機、羅針盤修正臺、起重機、給水設備又ハ航空照明設備ノ使用ノ要否
- 五 航空ノ目的、航空路其ノ他參考ト爲ルヘキ事項

第三條 前條ノ規定ニ依リ飛行場使用ノ届出ヲ爲シタル後其ノ使用ヲ必要トセザルニ至リタルトキ又ハ前條各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ遲滯ナク其ノ旨前條ノ届出ヲ爲シタル飛行場長ニ届出ヅベシ但シ他ノ關係飛行場長ニ届出ヅルヲ利便トスル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ飛行場長ハ飛行場ノ使用ヲ制限、停止若ハ禁止シ又ハ必要ナル措置ヲ爲サシムルコトアルヘシ

- 一 使用ノ爲危害ヲ生シ又ハ生ゼムトスル虞アルトキ
- 二 本令ノ規定又ハ本令ニ基ク命令ニ違反シタルトキ
- 三 其他飛行場長ニ於テ使用セシムルヲ不適當ト認ムルトキ

飛行場長ハ前項ノ處分ニ關シ必要アリト認ムルトキハ使用航空機ノ検査ヲ爲スコトアルヘシ

第五條 使用者又ハ其ノ使用人故意又ハ過失ニ因リ飛行場ノ設備ヲ滅失又ハ毀損シタルトキハ遞信大臣ノ

命スル所ニ從ヒ使用者ニ於テ之カ修繕ヲ爲シ又ハ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第六條 朝鮮、關東州又ハ臺灣ノ飛行場ト内地ノ飛行場トヲ併セ使用セムトスル場合ニ於テ朝鮮、關東州又ハ臺灣ニ於ケル當該規則ニ依リ本令第二條又ハ第三條ニ該當スル届出ヲ爲シタルトキハ本令ニ依リ届出ヲ爲シタルモノト看做ス

第七條 飛行場ノ使用ニ關シテハ本令ニ定ムルモノノ外飛行場長ノ指示ニ從フヘシ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

◎飛行場設置

東京飛行場 (昭和四年四月一日
遞信省告示第九百七十八號)

- 一 設 置 ノ 目 的 公 共 用
- 二 經 營 者 ノ 氏 名 又 ハ 名 稱 及 住 所 國
- 三 用 地 所 有 者 ノ 氏 名 又 ハ 名 稱 及 住 所 國

四 飛行場名及所在地名 東京飛行場
 東京市蒲田區羽田江戶見町 東經百三十九度四十五分
北緯三十五度三十三分

五 陸上水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場

六 面積及地形 總面積約五十二萬八千九百二十六平方メートル

滑走區域 東西約六百メートル
南北約六百メートル 丁字形

滑走區域ノ地表面ハ概ネ平坦ニシテ鋪裝セル滑走路以外ノ地表面ニハ糾草密生ス

七 恒風 北北西

八 設備ノ概要 信號柱、飛行機計量機、羅針盤修正臺

航空照明設備（著陸照明燈、場周標示燈、信號標示燈、風向標示燈、雲高測定燈）

大阪飛行場（同前）

一 設置ノ目的 公共用

二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國

三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國及大阪市

四 飛行場名及所在地名 大阪飛行場

東經百三十五度二十六分
北緯三十四度三十九分

五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 水陸兩用飛行場

六 面積及地形 一 陸上ノ部

總面積約三十五萬平方メートル

滑走區域 東西最大約七百二十メートル
南北最大約四百メートル

地表面ハ南ニ向ヒ極メテ僅少ノ傾斜ヲ爲スノ外概ネ平坦ニシテ糾草密生ス

二 水上ノ部

滑走區域ハ木津川河口ニ連接スル大阪築港外水面一帯トス

七 恒風 概ネ東西

八 設備ノ概要 信號柱、起重機（十噸固定塔型ノモノ一、四噸固定腕型ノモノ一）、飛行機計量機、羅針盤修正臺

航空照明設備（著陸照明燈、場周標示燈、信號標示燈、風向標示燈、雲高測定燈）

福岡飛行場 (同前)

- 一 設置ノ目的 公共用
- 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
- 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
- 四 飛行場名及所在地名 福岡飛行場
福岡縣糟屋郡多々良村大字名島字城山 東經百三十度二十六分
北緯三十三度三十九分
- 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 水上飛行場
- 六 面積及地形 滑走區域ハ福岡灣東寄り水面一帶トス
- 七 恒風位 概ネ南北
- 八 設備ノ概要 信號柱、起重機(十噸固定塔型ノモノニ)、飛行機計量機、羅針
盤修正臺、簡易ナル滑走臺(幅十二メートル、傾斜六分ノ一)、舟
溜(面積二百三十平方メートル)

廣島飛行場 (昭和十一年三月二十三日
遞信省告示第五百四十七號)

- 一 設置ノ目的 公共用
- 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
- 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國 廣島縣
- 四 飛行場名及所在地名 廣島飛行場
廣島縣佐伯郡大竹町 東經百三十二度十四分
北緯三十四度十二分
- 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場
- 六 面積及地形 總面積約七萬八千四百八平方メートル
滑走區域 東西約五百五十メートル
南北約百五十メートル
- 七 恒風位 概ネ西
- 八 設備ノ概要 信號柱
- 九 注意事項 滑走區域ノ南北方向ハ狹少ナルニ付同方向ノ離著陸ハ困難ナリ

備考 本飛行場ニハ當分ノ内飛行場長ヲ置カス (昭和十一年四月二日
遞信省告示第六百八十七號)

那霸飛行場 (昭和十一年四月十一日
遞信省告示第七百五十七號)

- 一 設置ノ目的 公共用
- 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國

- 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國 那霸飛行場
- 四 飛行場名及所在地名 沖繩縣島尻郡小祿村字當間 東經百二十七度三十九分
北緯二十六度十二分
- 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場
- 六 面積及地形 總面積 約四十六萬七千二百三十一平方メートル
滑走區域 東西約八百五十メートル
南北約九百二十メートル
- 七 恒風 位置 滑走區域ノ地表面ハ概ネ平坦ニシテ糾草密生ス
夏期概ネ南、冬期概ネ北東
- 八 設備ノ概要 信號柱

●飛行場使用ニ關スル件 (昭和四年五月一日)
(朝鮮總督府令第三十九號)

飛行場ノ使用ニ關シテハ昭和四年遞信省令第十號飛行場使用規則ニ依ル但シ同令中遞信大臣トアルハ朝鮮總督、朝鮮トアルハ内地、内地トアルハ朝鮮トス

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●飛行場設置

京城飛行場 (昭和四年五月一日)
(朝鮮總督府告示第五百十三號)

- 一 設置ノ目的 公共用
- 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國 國
- 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國 國
- 四 所在地名 京畿道高陽郡龍江面汝矣島 東經百二十六度五十五分
北緯三十七度三十一分
- 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場
- 六 面積及地形 約三十六萬平方メートル滑走區域 東西約六百メートル
南北約六百メートル地表面ハ平坦ナリ
- 七 恒風 位置 夏期西、冬期東
- 八 設備ノ概要 羅針盤修正臺、信號柱

- 一 設置ノ目的 公共用
 - 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國 慶尙南道蔚山郡蔚山面三山里 東經百二十九度三十二分 北緯三十五度三十二分
 - 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
 - 四 所在地名 陸上飛行場
 - 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場
 - 六 面積及地形 約十八萬九千平方メートル滑走區域 東西約六百メートル 南北約六百メートル 幅各約百五十メートルニシテL字形ヲ爲ス地面表ハ平坦ナリ
 - 七 恒風位 夏期概ネ南、冬期概ネ北
 - 八 設備ノ概要 信號柱
- 新義州飛行場 (昭和八年三月二十三日 朝鮮總督府告示第九十七號)
- 一 設置ノ目的 公共用
 - 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
 - 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國、新義州府及朝鮮總督府遞信官署現業員共濟組合
 - 四 所在地名 平安北道義州郡光城面豐西洞 東經一二四度二四分 北緯四〇度五分

- 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場
- 六 面積及地形 二十九萬六千八百九平方メートル
- 滑走區域 北東—南西約六〇〇メートル 員約二〇〇メートル 地表面ハ平坦ナリ
- 七 恒風位 夏期概ネ南南西、冬期概ネ北及北東
- 八 設備ノ概要 信號柱

●飛行場使用ニ關スル件 (昭和六年一月十六日 關東廳令第一號)

飛行場ノ使用ニ關シテハ昭和四年遞信省令第十號飛行場使用規則ニ依ル但シ同規則中遞信大臣トアルハ滿洲國駐劄特命全權大使、關東州トアルハ内地、内地トアルハ關東州トス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●飛行場設置 (昭和六年一月十六日 關東廳告示第三號)

飛行場使用ニ關スル件 (關東州)

飛行場設置 (關東州)

大連飛行場

- 一 設置ノ目的 公共用
- 二 經營者 國
- 三 用地所有者 國
- 四 所在地名 關東州周水會周水屯、郭家屯及洵崖屯 東經百二十一度三十三分
北緯三十八度五十七分
- 五 飛行場ノ別 陸上飛行場
- 六 面積及地形 總面積約二十七萬坪
- 七 恒風 滑走區域直徑六百「メートル」ノ圓形地表面ハ平坦ナル草地
- 八 設備ノ概要 夏期概ネ東又ハ南、冬期概ネ北
信號柱、羅針盤修正臺
- 九 飛行實施ニ對スル制限 本飛行場ハ關東州防禦營造物地帶内ニ在ルヲ以テ飛行實施ニ付
テハ關東州防禦營造物地帶令ノ制限ヲ受ク

臺灣飛行場使用規則

(昭和十年十二月六日)
(臺灣總督府令第七十九號)

飛行場ノ使用ニ關シテハ昭和四年遞信省令第十號飛行場使用規則ニ依ル但シ同令中遞信大臣トアルハ臺灣總督、内地トアルハ臺灣、朝鮮又ハ關東州トアルハ内地、朝鮮又ハ關東州トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

飛行場設置

臺北飛行場

(昭和十年九月二十四日)
(臺灣總督府告示第三百三十一號)

- 一 設置ノ目的 公共用
- 二 經營者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
- 三 用地所有者ノ氏名又ハ名稱及住所 國
- 四 飛行場名及所在地名 臺北飛行場
臺北州七星郡松山庄 東經百二十一度三分
北緯二十五度四分
- 五 陸上、水上又ハ水陸兩用飛行場ノ別 陸上飛行場
- 六 面積及地形 總面積四十六萬九千四百二十一平方米
滑走區域 東西約九百米
南北約七百米

飛行場設置 (臺灣)

- 七 恒 風 位 概ネ東
- 八 設 備 ノ 概 要 信號柱

滑走區域ノ地表面ハ平坦ナリ

●航空燈臺設置

東京飛行場燈臺 (昭和八年十一月四日 遞信省告示第二千四百六十七號)

- 一位 置 東京市蒲田區羽田江戶見町

東經一三九度四六分

北緯三五度三三分

- 一構 造 飛行場事務所塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコーズライト及障礙標示燈ヲ具フ

- 一自基 礎 火 高 約一五米

- 一自平 均 水 火 面 高 約一六米

- 一燈 質 白熱電燈閃白光

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

- 一明 弧 全度

- 一燭 光 數 一二〇萬燭光

- 一光 達 距 離 晴天ノ暗夜約五〇糎

- 一點 燈 時 間 隨時

戸塚航空燈臺 (同前)

- 一位 置 神奈川縣鎌倉郡中和田村

東經一三九度三〇分

北緯三五度二五分

- 一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコーズライト及障礙標示燈ヲ具フ

- 一自基 礎 火 高 約一五米

- 一自平 均 水 火 面 高 約八五米

- 一燈 質 白熱電燈閃白光

航空燈臺設置

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 一二〇萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時

辻堂航空燈臺 (昭和十年十一月十五日
逕信省告示第二千九百五十七號)

一位 置 神奈川縣高座郡小出村

東經一三九度二六分

北緯三五度二二分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

一自基 礎 高 約五・五米

一自平 均 水 面 高 約五三米

一燈 質 白熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明〇・七秒、暗〇・七秒、明二・一秒、暗〇・七秒、明二・一秒、暗〇・七秒、明

〇・七秒、暗二・三秒ノ閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモールス符號ノ「ツ」字號ヲ發ス)

一明 弧 全度

一燭 光 數 五千燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約二五籽

一點 燈 時間 自日沒至日出

平塚航空燈臺 (昭和八年十一月四日
逕信省告示第二千四百六十七號)

一位 置 平塚市須賀

東經一三九度二二分

北緯 三五度一九分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糲フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク

一自基 礎 高 約一五米

一自平 均 水 面 高 約二九米

一燈 質 別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

航空燈臺設置

一燈 質 白熱電燈連閃白赤交光

一明 弧 全度 每一三秒ヲ隔テ七秒間ニ白一閃光赤一閃光ヲ發ス

一燭 光 數 二六六萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜七五籽

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

國府津航空燈臺 (昭和十年四月一日)
逓信省告示第八百八十六號

一位 置 神奈川縣足柄下郡田島村字辨天山一六七三ノ一

東經一三九度一三分

北緯三五度一七分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自基 礎 高 約一五米

一至燈 均 水面 高 約二〇五米

一燈 質 白熱電燈閃白光

一明 弧 全度 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭 光 數 一二〇萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

真鶴航空燈臺 (昭和八年十一月四日)
逓信省告示第二千四百六十七號

一位 置 神奈川縣足柄下郡真鶴町

東經一三九度八分

北緯三五度九分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自基 礎 高 約一五米

一至燈 均 水面 高 約一〇五米

一燈 質 白熱電燈閃白光

一明 弧 全度 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭 光 數 一二〇萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

御殿場航空燈臺 (昭和十年四月一日)
(逓信省告示第八百八十六號)

一位 置 靜岡縣駿東郡御殿場町北久原五一八ノ四

一緯 東經一三八度五六分

一緯 北緯三五度一九分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自基 燈 高 約一五米

一自基 燈 均 水面 高 約四八五米

一自基 燈 均 水面 高 約四八五米

一燈 質 白熱電燈閃白光

一明 弧 全度 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭 光 數 一二〇萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

矢倉嶽航空燈臺 (昭和十年十一月十五日)
(逓信省告示第二千九百五十七號)

一位 置 神奈川縣足柄上郡北足柄村

一緯 東經一三九度二分

一緯 北緯 三五度二〇分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

一自基 燈 均 水面 高 約五・五米

一自基 燈 均 水面 高 約八七三米

一燈 質 白熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明・〇八秒、暗〇・八秒、明二・四秒、暗〇・八秒、明二・四秒、暗二・八秒ノ
閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモートルス符號ノ「ヤ」字號ヲ發ス)

一明 弧 全度

一燭 光 數 五千燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約二五杆

一點 燈 時間 自日沒至日出

神山航空燈臺 (昭和十年十二月二十八日
逓信省告示第三千三百三十三號)

一位 置 神奈川縣足柄下郡元箱根村神山山頂

東經一三九度一分

北緯 三五度一四分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自至燈 火礎 高 約五米

一自至燈 均水面 高 約一、四四四米

一燈 質 白熱電燈連閃白赤交光

每一三秒ヲ隔テ七秒間ニ白一閃光赤一閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 二六六萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約七五杆

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時

鞍掛山航空燈臺 (昭和十年九月六日
逓信省告示第二千二百八十八號)

一位 置 靜岡縣田方郡函南村桑原一三七三字鞍掛山

東經一三九度二分

北緯 三五度一〇分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自至燈 火礎 高 約五米

航空燈臺設置

一 自平均水面高 約一〇〇九米

一 燈 質 白熱電燈閃白光每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一 明 弧 全度

一 燭 光 數 一二〇萬燭光

一 光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一 點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

十國峠航空燈臺 (昭和八年十一月四日 遞信省告示第二千四百六十七號)

一 位 置 静岡縣田方郡熱海町

東經一三九度二分

北緯 三五度五分

一 構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自燈基礎高 約一五米

一 至燈平均水面高 約七九〇米

一 燈 質 白熱電燈連閃白青交光

一 明 弧 每一〇秒ヲ隔テ一〇秒間ニ白二閃光青一閃光ヲ發ス

一 燭 光 數 全度

一 光 達 距離 二六六萬燭光

一 點 燈 時間 晴天ノ暗夜約七五籽

自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

巢雲山航空燈臺 (昭和十年十二月二十八日 遞信省告示第三千三百三十三號)

一 位 置 静岡縣田方郡下大見村大字下白岩字長者ヶ原一、四四五ノ一

東經一三九度二分

北緯 三五度〇分

一 構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自燈基礎高 約六米

一 至燈平均水面高 約五八七米

航空燈臺設置

一燈 質 白熱電燈閃白光

一明 弧 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭 數 全度

一光 距離 一二〇萬燭光

一點 燈時間 晴天ノ暗夜約五〇秒

自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

沼津航空燈臺 (昭和八年十一月四日
逕信省告示第二千四百六十七號)

一位 置 沼津市上香貫

東經一三八度五三分

北緯 三五度五分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自基 礎 高 約一五米

一自平 均 火面 高 約二〇八米

一燈 質 白熱電燈閃白光

一明 弧 每一〇閃秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭 數 全度

一光 距離 一二〇萬燭光

一點 燈時間 晴天ノ暗夜約五〇秒

自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

田子浦航空燈臺 (同前)

一位 置 静岡縣富士郡田子浦村

東經一三八度四〇分

北緯 三五度七分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自基 礎 高 約二四米

一自平 均 火面 高 約四四米

一燈

質

白熱電燈閃白光

一明

弧

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭

光

數 一二〇萬燭光

一光

達

離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點

燈

時間 自午前二時三十分至日出
自日没午後十一時

三保航空燈臺 (昭和九年四月二十八日
遞信省告示第千二百號)

一位

置

清水市三保

東經一三八度三一分

北緯 三五度一分

一構

造

鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライトヲ具フ

一自至

燈

均 高

一自至

燈

均 高

約一七米

一燈

質

白熱電燈閃白光

一明

弧

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭

光

數 三二三度ヨリ三〇三度迄

一光

達

離 晴天ノ暗夜五〇籽

一點

燈

時間 自午前二時三十分至日出
自日没午後十一時

久能航空燈臺 (昭和十年一月十五日
遞信省告示第千九百五十七號)

一位

置

清水市蛇塚

東經一三八度二八分

北緯 三四度五八分

一構

造

鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

一自至

燈

均 高

一自至

燈

均 高

約三一三米

一燈

質

白熱電燈複連明暗白光

航空燈臺設置

三〇四ノ二三

- 一 自平均水面高 約二九七米
- 一 燈 質 白熱電燈白閃光
- 一 明 弧 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス
- 一 燭 數 全度 三〇〇萬燭光
- 一 光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇糎
- 一 點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時
- 一 位 置 袋井航空燈臺 (昭和十年四月一日)
(逓信省告示第八百八十六號)
- 一 構 造 静岡縣周知郡久努西村大字久能字張ヶ谷二九二ノ一
東經一三七度五五分
北緯 三四度四六分
- 一 自燈基火面高 約二四米
- 一 至燈基火面高 約二四米
- 一 燈 質 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

- 一 自平均水面高 約七四米
- 一 燈 質 白熱電燈閃白光
- 一 明 弧 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス
- 一 燭 數 全度 三〇〇萬燭光
- 一 光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇糎
- 一 點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時
- 一 位 置 濱松航空燈臺 (昭和八年十一月四日)
(逓信省告示第二千四百六十七號)
- 一 位 置 静岡縣濱名郡吉野村
東經一三七度四三分
北緯 三四度四五分
- 一 構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標示燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ
- 一 自燈基火面高 約二二米
- 一 至燈基火面高 約二二米

三〇四ノ二四

航空燈臺設置

一 自平均水面高

約六五米

一 燈質

白熱電燈閃白光

一 明弧

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一 燭光數

一二〇萬燭光

一 光達距離

晴天ノ暗夜約五〇浬

一 點燈時間

自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時

豐橋航空燈臺 (同前)

一 位置

愛知縣八名郡石卷村

一 東經

東經一三七度三〇分

一 北緯

北緯三四度四七分

一 構造

鐵骨櫓型塔上ニ六〇浬反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自燈基礎高

約一五米

一 自平均水面高

約四二五米

一 燈質

白熱電燈閃白光

一 明弧

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一 燭光數

一二〇萬燭光

一 光達距離

晴天ノ暗夜約五〇浬

一 點燈時間

自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時

御油航空燈臺 (昭和十年十一月十五日
逓信省告示第二千九百五十七號)

一 位置

愛知縣寶飯郡御津村

一 東經

東經一三七度一九分

一 北緯

北緯三四度四九分

一 構造

鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

一 自燈基礎高

約五・五米

一 自平均水面高

約九七米

航空燈臺設置

一燈 質 白熱電燈明暗白光

每一〇秒ニ明一・五秒、暗〇・五秒、明一・五秒、暗〇・五秒、明一・五秒、暗〇・五秒、明一・五秒、暗二・五秒ノ閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモートルス符號ノ「コ」字號ヲ發ス)

一明 弧 全度

一燭 光 數 五千燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約二五籽

一點 燈 時間 自日沒至日出

幡豆航空燈臺 (昭和八年十一月四日 逓信省告示第二千四百六十七號)

一位 置 愛知郡幡豆郡幡豆町

東經一三七度九分

北緯 三四度四八分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自基 礎 高 約一五米

一自平 均 高 約三四六米

一燈 質 白熱電燈閃白光

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 一二〇萬燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點 燈 時間 自午前二時三十分至日出
自日沒至午後十一時

知多本宮山航空燈臺 (同 前)

一位 置 愛知縣知多郡西浦町

東經一三六度五三分

北緯 三四度五二分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自基
至燈 火 礎 高

一 自平
至燈 均 水 火 面 高

約一五米
約一〇二米
白熱電燈連閃白光

一 明 弧

每一〇秒ヲ隔テ一〇秒間ニ三閃光ヲ發ス

一 燭 光 數

二六六萬燭光

一 光 達 距 離

晴天ノ暗夜約七五浬

一 點 燈 時 間

自午前二時三十分至日出
自日没至午後十一時

明野航空燈臺 (同前)

一 位 置

三重縣度會郡北濱村

東經一三六度四〇分

北緯 三四度三二分

一 構 造

鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自基
至燈 火 礎 高

約二二米

一 自平
至燈 均 水 火 面 高

約二七米

一 燈 質

白熱電燈閃白光

每一〇秒一閃光ヲ發ス

一 明 弧 全度

一 燭 光 數

一二〇萬燭光

一 光 達 距 離

晴天ノ暗夜約五〇浬

一 點 燈 時 間

自午前三時至日出
自日没至午後九時

千世崎航空燈臺 (同前)

一 位 置

三重縣河藝郡若松村

東經一三六度三七分

北緯 三四度五一分

一 構 造

鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク
別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

航空燈臺設置

三〇四ノ三一

一 自基
至燈 均 火 礎
至燈 均 水 面 高

約二四米

一 燈 質

約二六米

白熱電燈連閃赤白交光

一 明 弧

每一三秒ヲ隔テ七秒間ニ赤一閃光白一閃光ヲ發ス

一 燭 光 數

二六六萬燭光

一 光 達 距 離

晴天ノ暗夜約七五籽

一 點 燈 時 間

自午前三時至日出
自日沒至午後九時

關航空燈臺 (同前)

一 位 置

三重郡鈴鹿郡關町

東經一三六度二二分

北緯 三四度五一分

一 構 造

鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク
別ニコトスライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自基
至燈 均 火 礎
至燈 均 水 面 高

約一五米

一 燈 質

約三〇九米

白熱電燒閃白光

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一 明 弧

全度

一 燭 光 數

一二〇萬燭光

一 光 達 距 離

晴天ノ暗夜約五〇籽

一 點 燈 時 間

自午前三時至日出
自日沒至午後九時

笠取山航空燈臺

(昭和十一年一月三十日
逓信省告示第百七十六號)

一 位 置

三重縣阿山郡阿波村大字下阿波笠取

東經一三六度一八分

北緯 三四度四四分

一 構 造

鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

航空燈臺設置

三〇四ノ三二

別ニコーズライト及障礙標示燈ヲ具フ

約五・五米

約五〇米

白熱電燈閃白光

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

全度

一二〇萬燭光

晴天ノ暗夜約五〇軒

自午前三時至日出
自日没至午後九時

一點 燈 時 間

一光 達 距 離

一燭 光 數

一明 弧

一燈 質

一自基
至燈 均 水 火 面 高

一自基
至燈 均 水 火 面 高

加太航空燈臺

(昭和八年十一月四日
逓信省告示第二千四百六十七號)

一位 置

三重縣鈴鹿郡加太村

東經一三六度一八分

北緯 三四度五〇分

一構 造

鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

別ニコーズライト及障礙標示燈ヲ具フ

約一六米

約四四一米

白熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明〇・八秒、暗〇・八秒、明二・四秒、暗〇・八秒、明〇・八秒、暗〇・八秒、明

〇・八秒、暗二・八秒ノ閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモールス符號ノ「カ」字號ヲ發ス)

全度

五千燭光

晴天ノ暗夜約二五軒

自日没至日出

一點 燈 時 間

一光 達 距 離

一燭 光 數

一明 弧

一燈 質

一自基
至燈 均 水 火 面 高

一自基
至燈 均 水 火 面 高

靈山寺航空燈臺

(昭和十年九月六日
逓信省告示第二千二百八十八號)

一位 置 三重縣阿山郡西柘植村大字下柘植三四七ノ一
 東經一三六度一六分
 北緯 三四度四九分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉燈ヲ置ク
 別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自燈基 高 約五米
 一自燈平均水面 高 約七七一米

一燈 質 白熱電燈連閃白青光每二三秒ヲ隔テ七秒間ニ白一閃光青一閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 二六六萬燭光

一光 達 距 離 晴天ノ暗夜約七五籽
自午前三時至日出
自日沒至午後九時

一點 燈 時 間

柘植航空燈臺

(昭和八年十一月四日 逓信省告示第千四百六十七號)

一位 置 三重縣阿山郡西柘植村
 東經一三六度一三分
 北緯 三四度五〇分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標示燈ヲ置ク
 別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自燈基 高 約一五米
 一自燈平均水面 高 約二四三米

一燈 質 白熱電燈連閃白光
 每一三秒ヲ隔テ七秒間ニ二閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 二六六萬燭光

一光 達 距 離 晴天ノ暗夜約七五籽
自午前三時至日出
自日沒至午後九時

一點 燈 時 間

上野航空燈臺 (同前)

一位 三重縣阿山郡長田村

東經一三六度五分

北緯三四度四五分

一構 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

約一五米

約三一七米

一燈 自熱電燈閃白光

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

全度

一燭 光 一二〇萬燭光

晴天ノ暗夜五〇糎

自午前三時至日出
自日没至午後九時

一點 燈 時間

大河原航空燈臺

(昭和十年十一月十五日
逓信省告示第二千九百五十七號)

一位 京都府相樂郡南大河原村

東經一三六度

北緯三四度四五分

一構 鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

約五・五米

約三〇八米

一燈 自熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明〇・七秒、暗〇・七秒、明二・一秒、暗〇・七秒、明〇・七秒、暗〇・七秒、明〇・七秒、暗〇・七秒、明

〇・七秒、暗〇・七秒、明〇・七秒、暗二・三秒ノ閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモールス符號ノ「オ」字號ヲ發ス)

一明 全度

一燭 光 五千燭光

航空燈臺設置

三〇四ノ三九

一光 達距離 晴天ノ暗夜約二五籽
一點 燈時間 自日沒至日出

笠置航空燈臺 (昭和八年十一月四日
逕信省告示第二千四百六十七號)

一位 置 京都府相樂郡笠置村

東經一三五度五十六分

北緯三四度四十五分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ置ク

一自基 礎 高 一九米

一自平 均 高 約三七一米

一燈 質 白熱電燈閃白光

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 一二〇萬燭光

一光 達距離 晴天ノ暗夜約五〇籽

一點 燈時間 自午前三時至日出
自日沒至午後九時

木津航空燈臺 (昭和十年十一月十五日
逕信省告示第二千九百五十七號)

一位 置 京都府相樂郡木津町

東經一三五度五十一分

北緯三四度四三分

鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

一自基 礎 高 約五・五米

一自平 均 高 約一四二米

一燈 質 白熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明一・八秒、暗〇・六秒、明〇・六秒、暗〇・六秒、明一・八秒、暗〇・六秒、明
〇・六秒、暗〇・六秒、明〇・六秒、暗二・二秒ノ閃光ヲ發ス

航空燈臺設置

三〇四ノ四〇

航空燈臺設置

(閃光ヲ以テモールス符號ノ「キ」字號ヲ發ス)

一明 弧 全度

一燭 光 數 五千燭光

一光 達 距 離 晴天ノ暗夜約二五籽

一點 燈 時 間 自日沒至日出

生駒山航空燈臺

(昭和八年十一月四日 逓信省告示第二千四百六十七號)

一位 置 奈良縣生駒郡生駒町

東經一三五度四一分

北緯三四度四〇分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコーズライト及障礙標示燈ヲ具フ

約一五米

一自燈 均 水 面 高 約六四五米

一自燈 均 火 礎 高

一燈 質 白熱電燈連閃白青交光

每一〇秒ヲ隔テ一〇秒間ニ白一閃光青一閃光白一閃光ヲ發ス

一明 弧 全度

一燭 光 數 二六六萬燭光

一光 達 距 離 晴天ノ暗夜約七五籽

一點 燈 時 間 自午前三時至日出 自日沒至午後九時

大阪飛行場燈臺 (同前)

一位 置 大阪市大正區船町

東經一三五度二八分

北緯三四度三八分

一構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡左回轉標識燈ヲ置ク

別ニコーズライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自燈 礎 高 約一五米

航空燈臺設置

航空燈臺設置

一 自平均水面高 約一七米

一 燈質 白熱電燈閃白光

一 明弧 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一 燭光數 全度

一 光達距離 一二〇萬燭光

一 點燈時間 晴天ノ暗夜約五〇籽

一 隨時

須磨航空燈臺 (同前)

一 位 置 神戸市須磨區鉢伏山上

一 東經一三五度六分

一 北緯三四度三八分

一 構造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自基礎高 約一五米

一 自平均水面高 約二六二米

一 燈質 白熱電燈連白閃光

一 明弧 每一三秒ヲ隔テ七秒間ニ二閃光ヲ發ス

一 燭光數 全度

一 光達距離 二六六萬燭光

一 點燈時間 晴天ノ暗夜約七五籽

自午前五時三十分至日出
自日没至午後七時三十分

室津航空燈臺 (同前)

一 位 置 兵庫縣揖保郡室津村

一 東經一三四度三一分

一 北緯三四度四六分

一 構造 鐵骨櫓型塔上ニ七〇糎フレネルレンズ式回轉標識燈ヲ置ク

航空燈臺設置

一 自基
至燈 礎高 約一五米

一 自平
均水 面高 約二八一米

一 燈 質 白熱電燈連閃白赤交光

一 明 弧 每一三秒ヲ隔テ七秒間ニ白一閃光赤一閃光ヲ發ス

一 燭 數 全度

一 光 距 離 二六六萬燭光

一 點 燈 時 間 晴天ノ暗夜約七五秒

自午前五時三十分至日出
自日没至午後七時三十分

玉津航空燈臺 (同前)

一 位 置 岡山縣邑久郡玉津村

東經一三四度一〇分

北緯三四度四〇分

一 構 造 鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一 自基
至燈 礎高 約一五米

一 自平
均水 面高 約一五五米

一 燈 質 白熱電燈閃白光

一 明 弧 每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一 燭 數 全度

一 光 距 離 一二〇萬燭光

一 點 燈 時 間 晴天ノ暗夜約五〇秒

自午前五時三十分至日出
自日没至午後七時三十分

早島航空燈臺 (同前)

一 位 置 岡山縣都窪郡早島町

東經一三三度五〇分

一構

造

北緯三四度三七分

鐵骨櫓型塔上ニ六〇糎反射鏡式回轉標識燈ヲ置ク

別ニコースライト及障礙標示燈ヲ具フ

一自燈

高

約一五米

一自燈

高

約九五米

一燈

質

白熱電燈閃白光

一明

弧

每一〇秒ニ一閃光ヲ發ス

一燭

數

一二〇萬燭光

一光

離

晴天ノ暗夜約五〇糎

一點

間

自午前五時三十分至日出
自日沒至午後七時三十分

大牟田航空燈臺

(昭和十一年三月三十一日
逕信省告示第六百五十七號)

一位

置

福岡縣三池郡銀水村岬字仲屋敷

一構

造

鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

一自燈

火礎

高

約一五・五米

一自燈

均水面

高

約七四米

一燈

質

白熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明〇・七秒、暗〇・七秒、明二・一秒、暗〇・七秒、明〇・七秒、暗〇・七秒、明

〇・七秒、暗〇・七秒、明〇・七秒、暗二・三秒ノ閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモールス符號ノ「オ」字號ヲ發ス)

全度

一燭

光

數

五千燭光

一光

達距離

晴天ノ暗夜約二五糎

一點

燈時間

自日沒至日出

川内航空燈臺 (同前)

一位 鹿兒島縣日置郡串木野町大字羽島

東經一三〇度一四分

北緯 三一度四七分

鐵骨櫓型塔上ニ信號式標識燈ヲ置ク

約一五・五米

約五三五米

白熱電燈複連明暗白光

每一〇秒ニ明〇・五秒、暗〇・五秒、明一・五秒、暗〇・五秒、明一・五秒、暗〇・五秒、明

一・五秒、暗〇・五秒、明〇・五秒、暗二・五秒ノ閃光ヲ發ス

(閃光ヲ以テモールス符號ノ「セ」字號ヲ發ス)

一明 弧 全度

一燭 光 數 五千燭光

一光 達 距離 晴天ノ暗夜約二五糎
一點 燈 時間 自日沒至日出

福岡松屋吳服店航空燈臺

(昭和八年八月八日 逓信省告示第千八百十二號)

一位 福岡市橋口町四六

東經一三〇度二五分

北緯 三三度三五分

中央鐵骨、周圍ネオン管

全度

四〇米三〇

四二米八〇

電燈聯成不動閃光燈 不動光ハ紅色 閃光ハ白色 每十秒時間ニ一閃光ヲ發ス

閃白光百七萬、不動紅光七千二百

一〇〇糎(海面ニテハ晴暗約十八浬)

一點 燈 時 間 日没ヨリ午後十一時迄

◎大阪朝日新聞社航空燈臺(昭和六年五月水路告示第二十一號)

一位 置 大阪市北區中之島三丁目三番地朝日ビルディング屋上

東經一三五度二九分五四秒

北緯三四度四一分二五秒

鐵骨輕合金板張橢圓形塔上ニ燈器ヲ置ク

一構 造 五八米〇七

一自基 礎 高 六三米七九

一燈 質 綠、白、紅光交三連閃光

一明 弧 全度

一燭 光 數 十六萬(綠光)二十一萬(紅光)五十三萬(白光)

一光 達 距 離 水上二一哩、航空八十哩(綠光)八十二哩(紅光)九十五哩(白光)

一點 燈 時 間 日没ヨリ午後九時迄

附 錄

●遞信省官制

(明治三十一年十月二十二日
勅令第二百九十五號)

第一條 遞信大臣ハ郵便、小包郵便、電信、電話及航路標識ヲ管理シ發電水力及航空ニ關スル事務ヲ掌リ
電氣、造船、水運ニ關スル事業及航路、船舶、海員ヲ監督ス

遞信大臣ハ日本無線電信株式會社ニ關スル事項ヲ管理ス

第一條ノ二 大臣官房ニ於テハ通則ニ定ムルモノノ外從事員ノ養成保健及遞信博物館ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 遞信省專任書記官ハ十八人ヲ以テ定員トス

第三條 遞信省ニ左ノ局ヲ置ク

郵務局

電務局

工務局

電氣局

管船局

航空局

遞信省官

逓信省官制

第四條 郵務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 郵便ニ關スル事項

二 小包郵便ニ關スル事項

第四條ノ二 電務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 電信ニ關スル事項

二 電話ニ關スル事項

三 日本無線電信株式會社ニ關スル事項

第四條ノ三 工務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 電信ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事項

二 電話ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事項

第五條 電氣局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 電氣ノ取締ニ關スル事項

二 電氣測定器ノ檢定ニ關スル事項

三 發電水力ニ關スル事項

第六條 管船局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 航路標識ニ關スル事項

二 航路、船舶、海員、水運及保護海事會社ノ監督ニ關スル事項

管船局ニ船舶試驗所ヲ置キ船舶ノ試驗竝船用品ノ檢査及試験ニ關スル事項ヲ掌ラシム

逓信大臣ハ必要ト認ムル地ニ船舶試驗所ノ支所ヲ置キ船舶試驗所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

船舶試驗所長及支所長ハ逓信技師ヲ以テ之ニ充ツ

第六條ノ二 航空局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 航空ノ取締ニ關スル事項

二 航空ニ關スル事業ノ保護、獎勵及監督ニ關スル事項

三 航空ニ伴フ施設ニ關スル事項

逓信大臣ハ必要ト認ムル地ニ飛行場ヲ置キ航空機ノ發著ニ關スル事務ヲ掌ラシムルコトヲ得

飛行場長ハ航空官ヲ以テ之ニ充ツ

第六條ノ三 經理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 本省所管ノ經費諸收入ノ豫算、決算並會計ニ關スル事項
二 會計ノ監督ニ關スル事項

三 本省所管ノ官有財産及物品ニ關スル事項
四 電信電話用品ノ製造及修繕ノ作業ニ關スル事項

第六條ノ四 遞信省ニ專任遞信監察官一人ヲ置ク勅任又ハ奏任トス

遞信監察官ハ大臣官房ニ屬シ遞信監察ノ事務ヲ掌ル

第七條 遞信省ニ遞信省事務官專任十七人ヲ置ク

遞信省事務官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ分掌ス

前二項ノ職員ノ外航空局ノ事務ニ從事セシムル爲遞信大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ遞信省事務官ヲ命スルコトヲ得

第七條ノ二 遞信省ニ航空官專任十二人ヲ置ク

航空官ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ航空ニ關スル技術又ハ事務ヲ掌ル

第八條 遞信省ニ專任技師六十九人ヲ置ク但シ内四人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

第九條 遞信省屬ハ專任三百四十五人ヲ以テ定員トス

第十條 遞信省ニ專任技手百四十四人ヲ置ク

第十條ノ二 遞信大臣ハ航空ニ關スル事務ニ關シ必要ニ應シ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ其ノ管理ニ屬スル人馬、艦船、航空機、器材等ノ使用ヲ請求スルコトヲ得

附 則

第十一條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス

○大正十三年十一月勅令第二六七號(遞信省官制中改正ノ件)本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
遞信省參事官ハ各省官制通則第十四條ノ規定ニ拘ラス之ヲ置カス
航空局官制ハ之ヲ廢止ス

航空局職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレサルトキハ航空局書記官ハ遞信書記官ニ、航空官ハ航空官ニ、航空局屬ハ遞信屬ニ、航空局技手ハ遞信技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

本令施行ノ際現ニ航空局ノ航空官又ハ技手ノ職ニ在ル者ハ本令施行ノ際ニ限り航空官ハ航空官ニ、航空局技手ハ遞信技手ニ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得

●飛行場設置

昭和四年七月二日ヨリ左記飛行場ヲ設置ス

(昭和四年七月四日 逓信省告示第九百八十六號)

名 稱 位 置

東京飛行場 東京市蒲田區羽田江戶見町

大阪飛行場 大阪市大正區船町

福岡飛行場 福岡縣糟屋郡多々良村

昭和十年十二月二十六日ヨリ左記飛行場ヲ設置ス

(昭和十年十二月二十三日 逓信省告示第三千三百十號)

名 稱 位 置

那覇飛行場 沖繩縣島尻郡小祿村

●逓信省分課規程拔萃

(大正十三年十一月二十五日 逓信省公達第九百七十二號)

第二十六條 航空局ニ飛行場ノ外左ノ二課及一所ヲ置ク

監 理 課

技 術 課

大阪出張所

第二十七條 航空局監理課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

- 一 航空ノ取締ニ關スル事項
- 二 航空事業ノ保護、獎勵及監督ニ關スル事項
- 三 航空ニ關スル公益法人ノ監督ニ關スル事項
- 四 國際航空ニ關スル事項
- 五 本局主管ニ屬スル豫算ノ經理ニ關スル事項
- 六 本局主管ニ屬スル統計ニ關スル事項
- 七 局中他課ニ屬セサル事項

第二十八條 航空局技術課ハ左ノ事務ヲ掌理ス

- 一 航空機ノ検査及登録ニ關スル事項
- 二 航空機乗員ノ試験及養成ニ關スル事項
- 三 航空機工業ノ保護、獎勵及監督ニ關スル事項
- 四 航空ニ伴フ施設ノ實施ニ關スル事項
- 五 航空地圖ニ關スル事項
- 六 航空機ノ救護及事故調査ニ關スル事項

第二十八條ノ二 航空局大阪出張所ハ左ノ事務ヲ掌理ス

- 一 航空機ノ検査ニ關スル事項
- 二 航空機ノ救護及事故調査ニ關スル事項

第二十八條ノ三 航空局飛行場ハ左ノ事務ヲ掌理ス

- 一 飛行場ノ使用ニ關スル事項
- 二 航空機ノ離著陸ノ指示ニ關スル事項
- 三 航空氣象通報及航空機發著通報ニ關スル事項

●朝鮮總督府遞信官署官制拔萃

(明治四十五年三月二十八日勅令 第三十號)

第一條 朝鮮總督府遞信官署ハ朝鮮總督ノ管理ニ屬シ郵便、郵便爲替、郵便貯金、朝鮮簡易生命保險、電信、電話、航路標識、海員ノ養成、發電水力及航空ニ關スル事務並航路、船舶、海員、電氣事業及瓦斯事業ノ監督ニ關スル事務ヲ掌ル

朝鮮總督ノ指定シタル遞信官署ハ朝鮮總督府及其ノ所屬官署ノ取扱フ歲入金歲出金及歲入歲出外現金ノ出納並郵便物ノ出港税ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 遞信官署ハ遞信局、貯金管理所、郵便局、電信局、電話局、郵便所及飛行場トス

第三條 遞信局ハ郵便、郵便爲替、郵便貯金、朝鮮簡易生命保險、電信、電話、航路標識、海員ノ養成、發電水力及航空ニ關スル事務ヲ管理シ航路、船舶、海員、電氣事業及瓦斯事業ノ監督ニ關スル事務ヲ掌ル

第五條 郵便局及郵便所ハ郵便、郵便爲替、郵便貯金及朝鮮簡易生命保險ノ事務ヲ、電信局ハ電信ノ事務ヲ、電話局ハ電話ノ事務ヲ、飛行場ハ航空機ノ發著ニ關スル事務ヲ掌ル

第八條 貯金管理所、郵便局、電信局、電話局、郵便所及飛行場ノ名稱及位置並航路標識ノ種別、名稱及位置ハ朝鮮總督之ヲ定ム

第九條 遞信官署ニ左ノ職員ヲ置ク

航空官 專任 三人

奏任

飛行場設置(朝鮮總督府)、臺灣總督府交通局官制拔萃

第十二條ノ二 航空官ハ上官ノ命ヲ承ケ航空ニ關スル技術又ハ事務ヲ掌ル
第十八條 飛行場長ハ航空官ヲ以テ之ニ充ツ遞信局長ノ命ヲ承ケ場務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ監督ス

●飛行場設置 (昭和八年六月二十七日)

(朝鮮總督府告示第二百八十五號)

朝鮮總督府遞信官制第二條ノ飛行場左ノ如シ

昭和四年朝鮮總督府告示第三百四十六號ハ之ヲ廢止ス

名稱 位置

京城 飛行場 京畿道高陽郡龍江面汝矣島

蔚山 飛行場 慶尙南道蔚山郡蔚山面三山里

新義州 飛行場 平安北道義州郡光城面豐西洞

清津 飛行場 咸鏡北道鏡城郡龍城面松鄉洞

[參照]

昭和四年九朝鮮總督府告示第三百四十六號ハ京城、蔚山兩飛行場設置ノ件ナリ

●臺灣總督府交通局官制拔萃 (大正十三年十二月二十五日)

(勅令第四百二十九號)

第一條 臺灣總督府交通局ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

四 郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信、電話、航路標識、航空及電氣計器ノ檢定ニ關スル事項

第二條 臺灣總督府交通局ニ左ノ職員ヲ置ク

航空官 專任 一人 奏任

第五條ノ二 航空官ハ上官ノ命ヲ承ケ航空ニ關スル技術又ハ事務ヲ掌ル

第十二條 臺灣總督府交通局ニ郵便局、電信局、電話局、飛行場及燈臺ヲ置ク郵便局ヲ分チテ一等、二等及三等トス

第十四條 郵便局、電信局、電話局、飛行場、燈臺、出張所及工場ノ名稱及位置ハ臺灣總督之ヲ定ム

●飛行場名稱 (昭和十年十二月一日)

(臺灣總督府告示第百八十二號)

臺灣總督府交通局飛行場ノ名稱及位置左ノ通定ム

名稱 位置

臺灣總督府交通局臺北飛行場 臺北州七星郡松山庄

●關東遞信官署官制拔萃 (大正九年十月二十三日)

(勅令第五百二號)

第一條 關東遞信官署ハ滿洲國駐劄特命全權大使ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

飛行場名稱(臺灣)、關東遞信官署官制拔萃

- 一 郵便、郵便爲替及郵便貯金ニ關スル事項
 - 二 航空ニ關スル事項
 - 三 電信及電話ノ監督ニ關スル事項
 - 四 電氣事業及瓦斯事業ノ監督ニ關スル事項
 - 五 滿洲電信電話株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項
- 第二條 關東遞信官署ハ遞信局、貯金管理所、郵便局、郵便所及飛行場トス
- 第三條 遞信局ハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 郵便、郵便爲替及郵便貯金ノ管理ニ關スル事項
 - 二 航空ニ關スル事項
 - 三 電信及電話ノ監督ニ關スル事項
 - 四 電氣事業及瓦斯事業ノ監督ニ關スル事項
 - 五 滿洲電信電話株式會社ノ業務ノ監督ニ關スル事項
- 第四條 郵便局及郵便所ハ郵便、郵便爲替及郵便貯金ノ現業事務ヲ、飛行場ハ航空機ノ發著ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 貯金管理所、郵便局、郵便所及飛行場ノ名稱及位置ハ大使之ヲ定ム

第八條 遞信官署ニ左ノ職員ニ置ク

航空官 專任 一人 奏任

第十條ノ二 航空官ハ上官ノ命ヲ承ケ航空ニ關スル技術又ハ事務ヲ掌ル

第十六條 飛行場長ハ航空官ヲ以テ之ニ充ツ

●飛行場設置

(昭和五年九月十日
關東廳告示第百五十號)

昭和五年九月十日ヨリ左記飛行場ヲ設置ス

名	稱	位	置
大連	飛行場		關東州周水子會周水屯

●外務省分課規程拔萃

(大正十三年十二月二十三日
官報)

第七條 東亞局ニ於テハ滿洲國、支那國、暹羅國、香港及澳門ニ關スル外交事務ヲ掌ル

飛行場設置 (關東州) 外務省分課規程拔萃

第八條 東亞局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第一課ニ於テハ支那國、香港及澳門ニ關スル事務ヲ掌ル

第二課ニ於テハ居留民ノ保護取締及暹羅國ニ關スル事務ヲ掌ル

第三課ニ於テハ滿洲國ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條 歐亞局ニ於テハ東亞局及亞米利加局ノ掌ラサル外交事務ヲ掌ル

第十條 歐亞局ニ第一課及第二課ヲ置ク

第一課ニ於テハ「ソヴェエト」聯邦、「フィンランド」國、「エストニア」國、「ラトヴィア」國、「リシアニア」國、「ポーランド」國、「土耳其國」、「ベルシア」國及「アフガニスタン」國ニ關スル事務ヲ掌ル

第二課ニ於テハ第九條ニ規定スル事務中前項ニ掲クル地域以外ノ地域ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條ノ二 亞米利加局ニ於テハ亞米利加ニ於ケル諸國（「カナダ」ヲ含ム）及其ノ屬地ニ關スル外交事務並ニ移民及旅券ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條ノ三 亞米利加局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第一課ニ於テハ「カナダ」、北米合衆國及其ノ屬地ニ關スル事務ヲ掌ル

第二課ニ於テハ第十條ノ二ニ規定スル地域中前項ニ掲クル地域以外ノ地域ニ關スル事務ヲ掌ル

第三課ニ於テハ旅券ニ關スル事務ヲ掌ル

第十三條 條約局ニ於テハ條約、涉外法規事項及他局部ノ主管ニ屬セサル國際會議ニ關スル事務ヲ掌ル

第十四條 條約局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第一課ニ於テハ條約其ノ他ノ國際約定ノ締結、解釋、批准、公布及編纂ニ關スル事務ヲ掌ル

第二課ニ於テハ涉外法律事項及國際行政事項ニ關スル事務ヲ掌ル

第三課ニ於テハ國際會議ニ關スル事務ヲ掌ル

●陸軍省官制拔萃

（明治四十一年十二月十八日勅令第三百十四號）

第十條 軍務局ニ軍事課、兵務課、徵募課、防備課及馬政課ヲ置ク

第十一條 軍事課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 陸軍建制及平時戰事ノ編制ニ關スル事項

- 二 戒嚴ニ關スル事項
- 三 演習及檢閲ニ關スル事項
- 四 團隊配置ニ關スル事項
- 五 戰時ノ諸規則ニ關スル事項
- 六 儀式、禮式、服制及徽章ニ關スル事項
- 七 外國駐在員、留學將校、同相當官及附隊附外國武官ニ關スル事項
- 八 國際的規約ニ關スル事項
- 九 參謀本部、教育總監部及陸軍大學校ニ關スル事項

第十二條 兵務課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 各兵ノ本務ニ關スル事項
- 二 軍樂部ノ勤務及教育ニ關スル事項
- 三 軍紀、風紀ニ關スル事項
- 四 軍隊ノ內務、衛戍勤務及軍事警察ニ關スル事項

五 練兵場、小銃射擊場、演習場及飛行場ニ關スル事項(築設及管理ヲ除ク)

六 東京警備司令部、陸軍航空本部、陸軍諸學校(陸軍大學校、陸軍經理學校、陸軍軍醫學校及陸軍獸醫學校ヲ除ク)及陸軍教化隊ニ關スル事項

第十四條 防備課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 要塞ノ築造、兵備及用地竝要塞地帯ニ關スル事項
- 二 防空ニ關スル事項
- 三 運輸、通信、電氣、電燈及軍用鳩ニ關スル事項
- 四 水陸交通路及航空路ニ關スル事項
- 五 防衛司令部、要塞司令部、陸軍築城部、陸軍運輸部及陸地測量部ニ關スル事項

●海軍省官制拔萃

(大正五年三月三十一日勅令第三十七號)

第七條 軍務局ニ第一課、第二課及第三課ヲ置ク

第八條 軍務局第一課ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 艦船、部隊、官衙及學校ノ建制及勤務ニ關スル事項